

令和元年5月23日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
代表取締役社長 井阪 隆一 様

一般社団法人放送法遵守を求める視聴者の会
代表理事 百田尚樹

御社広報活動に関する質問書

標記の件につきまして、令和元年6月28日正午までにご回答をしていただきたく、下記のとおり、株主としてお願い申し上げます。

記

1、質問の概要

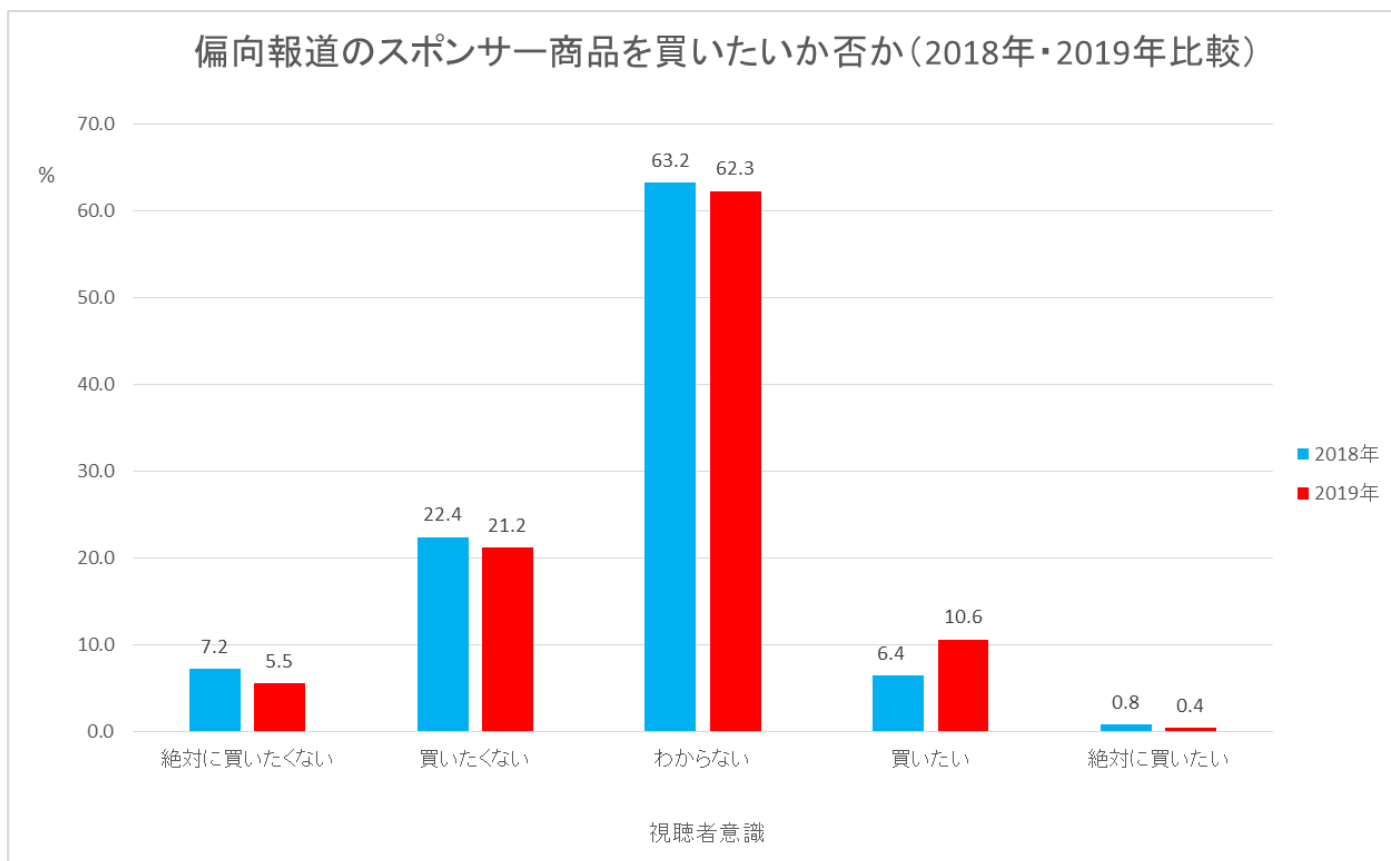
- ①テレビ番組に広告を提供する場合の基準をご教示ください。
- ②広告提供した番組が何らかの不祥事を起こした場合の危機管理体制について具体的にご教示ください。
- ③仮に不祥事を起こさなかった場合でも、いわゆる偏向報道を指摘されている番組に広告を提供することで企業イメージまたは商品イメージが損なわれる恐れがあります。その場合の危機管理体制について、具体的にご教示ください。

以上

2、この質問書を送付した理由

一般社団法人放送法遵守を求める視聴者の会（以下「当社団」という）では、2018年と2019年の2か年に渡りテレビ報道に関するRDD調査を行いました。（詳細については、別紙1及び別紙2を参照）

「偏向報道をしている番組があった場合、あなたはその番組のスポンサー企業の商品を買いたいと思いますか？」という項目を設け、偏向報道番組とスポンサー企業の関係性に関する意識を調査ところ、両年共に「（偏向報道を行う番組のスポンサー商品を）絶対に買いたくない」・「（偏向報道を行う番組のスポンサー商品を）買いたくない」と回答した人が全体の約3割に上りました。この事実は単に視聴率だけで広告出稿することのコンプライアンス上のリスクを示すものです。



御社が提供するテレビ朝日系列の報道番組「報道ステーション」においては、偏向報道が散見されており、当社団でも「監視レポート」と題してその内容を指摘しています。（別紙4参照）。特に、昨年頻繁に報道されたいわゆる「モリカケ問題」においては、特定の政治信条に偏った報道や事実とは異なる報道が毎回のように入放送され、当社団にも多くの視聴者からコメントが寄せられました。

いわゆる「モリカケ報道」のような捏造をテレビ局が繰り返した場合、番組の評判だけでなく提供会社およびその商品にもレピュテーションリスクがあると考えます。具体的には、その報道が事実と異なっていた場合には提供番組の不祥事となるリスクがあり、内容が特定の政治信条に偏っていた場合には不祥事として認識されなかったとしても、偏向報道として世間に認識され、企業イメージまたは商品イメージが損なわれるリスクがあります。

また、御社の2019年2月期決算説明資料を拝見すると、減益傾向にある「そごう・西武」について、首都圏基幹店及び地方・郊外店舗の両方において客層拡大・集客強化を図ることを2019年の計画としていますが、

当社団の調査では、別紙3の通り、10代・20代の若年層や60代以上の高齢者層ほど「（偏向報道を行う番組のスポンサー商品を）絶対に買いたくない」・「（偏向報道を行う番組のスポンサー商品を）買いたくない」と考えている人が多いことが分かっています。もちろん、御社もこの点については重々ご理解の上「報道ステーション」のスポンサーとなり続けることとは思いますが。質問③は本件に関するリスクアセスメントの内容を開示してほしいという趣旨です。

以上の事実を踏まえたうえで、冒頭提示いたしました3点の質問についてご回答ください。

3、本質問書の回答先

本要望書の質問及び回答については、6月28日金曜日正午までに下記までご郵送ください。

一般社団法人放送法遵守を求める視聴者の会

事務局長 上念 司

〒105-0012 東京都港区芝大門2-3-6 大門アーバニスト801

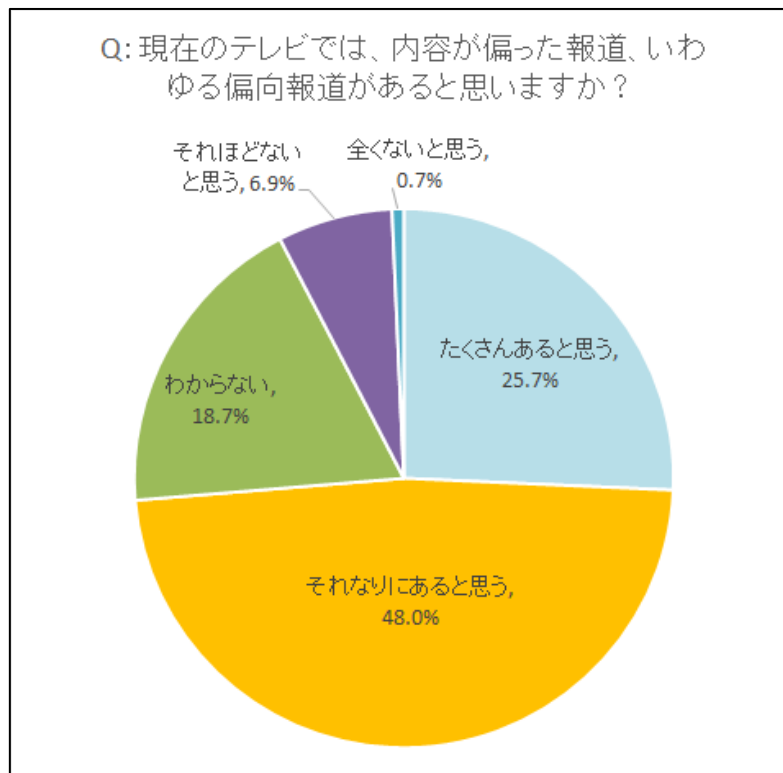
以上

別紙1

電話世論調査でも「テレビに偏向報道がある」が7割

「偏向番組スポンサーの商品を買いたくない」が3割

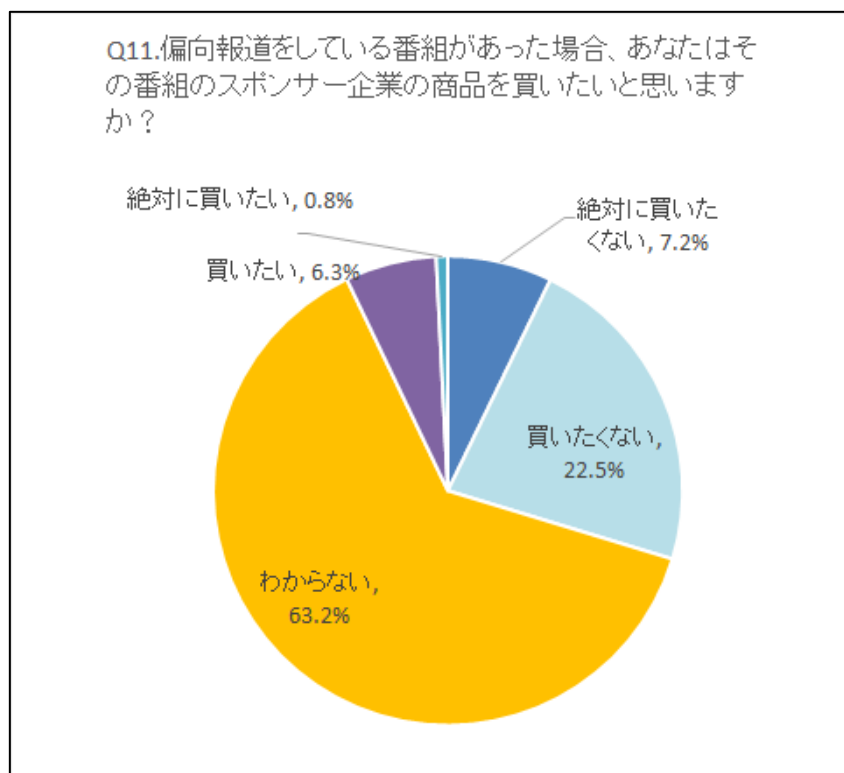
テレビの偏向報道を監視する団体、放送法遵守を求める視聴者の会(所在地：東京都港区、代表理事：百田 尚樹、以下 視聴者の会)は、平成30年3月30日から4月1日の期間、テレビの一般視聴者を対象に偏向報道に対する意識調査を行いましたので、調査結果をお知らせいたします。(調査対象者の属性等については下部参照)



質問の結果、「(偏向報道が)たくさんあると思う」・「(偏向報道が)それなりにあると思う」と答えた人が合計73.7%となり、一般視聴者の4人に3人が偏向報道の存在を認識していることが分かった。

また、「わからない」と答えた人が全体の約2割を占めているが、今回の世論調査では1日あたりのテレビの視聴時間が1時間以内である人が26.7%に上り、「ニュース番組は見ない」と答えた人が18.2%に上ることが判明している。相関関係は現時点では不明だが、テレビ番組をほとんど見ない人や、バラエティ番組などは視聴しても報道番組は見ない人

が、偏向報道の存在について「分からない」と答えている可能性も想定できる。(視聴時間については Q4 参照)



質問の結果、「(偏向報道を行う番組のスポンサー商品を)絶対においいたくない」・「(偏向報道を行う番組のスポンサー商品を)おいいたくない」と答えた人が、合計 29.7%に上った。

平成 29 年 12 月に当会が行ったネット世論調査でも、今回の Q11 と同じ質問を一般視聴者に投げかけたが、その際は「(偏向報道を行う番組のスポンサー商品を)絶対においいたくない」14.9%、「(偏向報道を行う番組のスポンサー商品を)おいいたくない」32.6%、「気にしない」51.2%、「(偏向報道を行う番組のスポンサー商品を)おいいたい」1.3%という結果であった。(参考 <http://housouhou.com/2017/12/30/henkouhoudou1712/>)

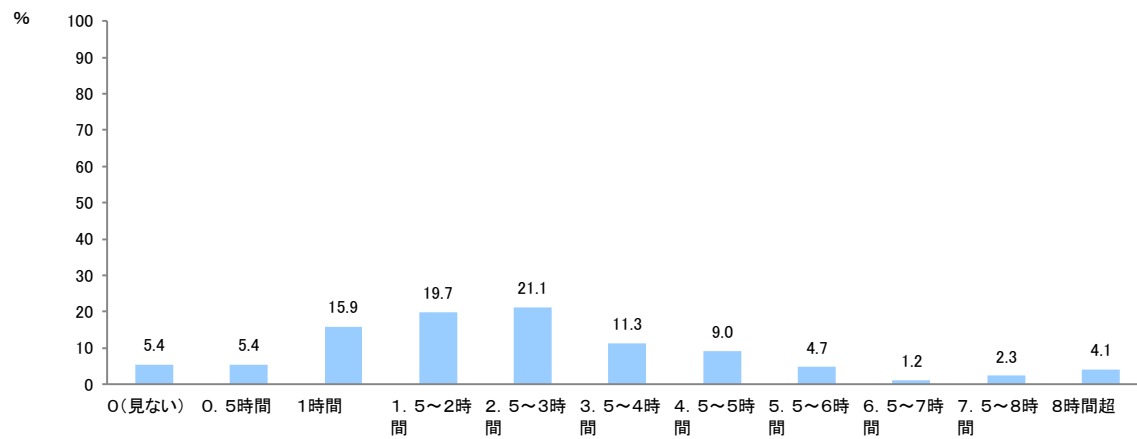
今回の RDD 調査と前回のネット世論調査の回答には数値的な隔りがあった。しかしながら、異なる媒体を用いた調査により、最低でも国民の 3 割以上は偏向報道を行う番組のスポンサーについて悪印象を抱いており、(偏向報道を行う番組の)スポンサーである事実を知ることによって商品の購買意欲が低下することが分かった。

なお、その他の結果の概要については、以下に記載する。

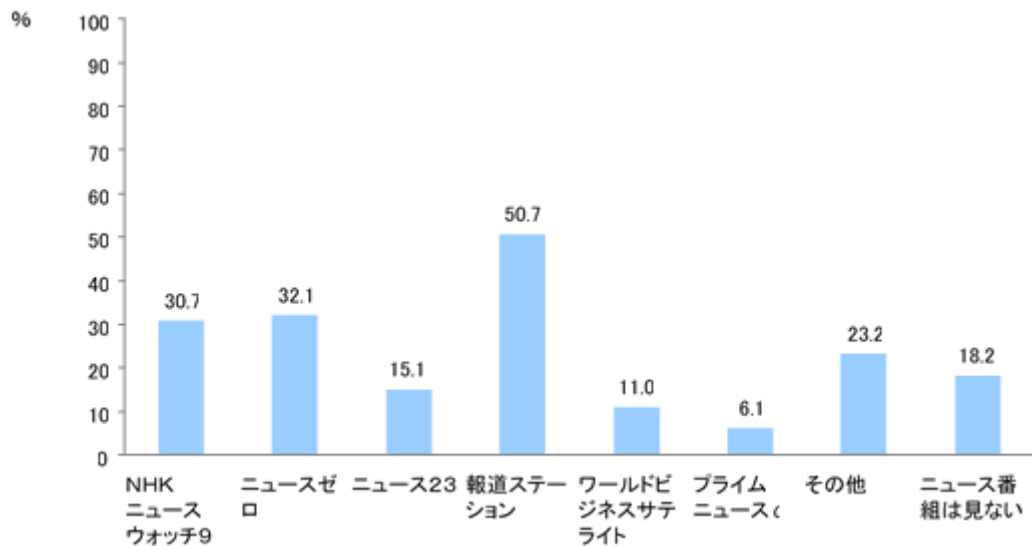
<結果の概要>

■テレビの視聴時間とよく見るニュース番組について

Q.1日あたりのテレビの視聴時間

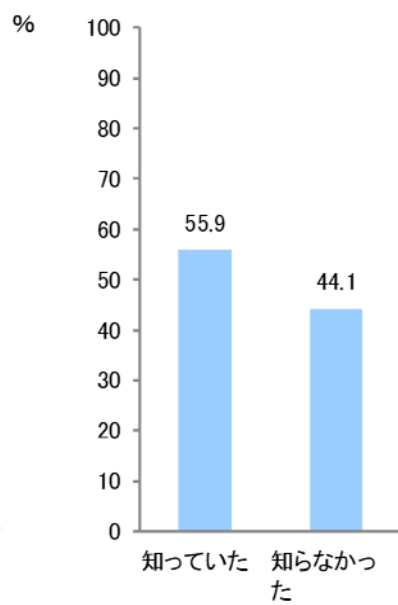


Q.よく見るニュース番組について

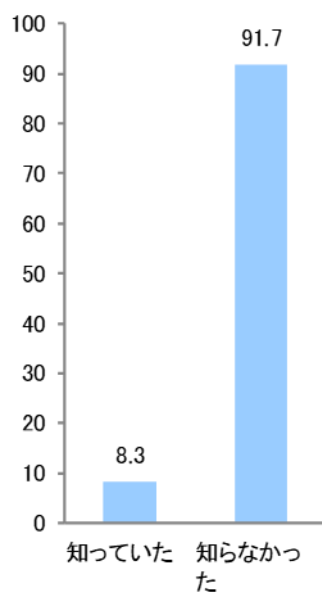


■誤った報道の訂正について

Q. TBS の『ひるおび』という番組で、小池百合子東京都知事が 2016 年 8 月に就任挨拶をした際、「当時の都議会議員 自民党の川井重勇が握手を拒否した」という報道がありました。このニュースをご存知でしたか？



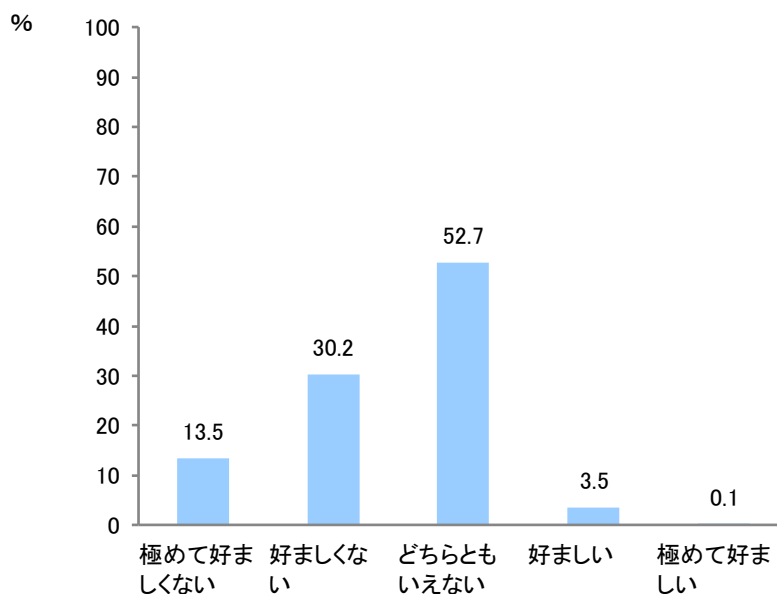
Q. このニュースは 2017 年 7 月 6 日放送の番組内で「放送内容に誤りがあった」として訂正されました。この訂正報道について、ご存知でしたか？



■報道しない自由について

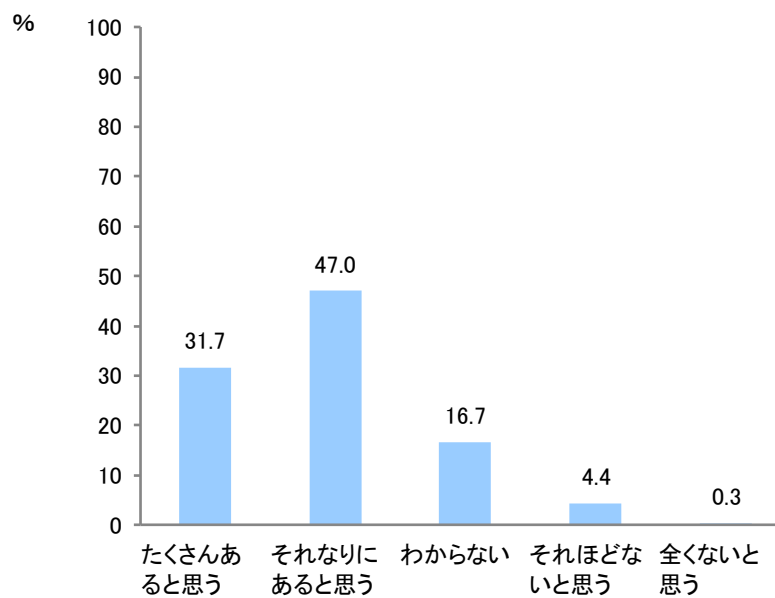
Q. (日本人医師、医療ジャーナリストの村中璃子さんが、子宮頸がんワクチンについて、科学的に正しい証拠に基づき、ワクチンは科学的に安全であるという多数の記事を書き、このジャーナリストとしての功績に科学界で大変権威のある賞が与えられましたが、日本のメディアは、ワクチンの危険性を強調する報道を行い、村中さんの受賞は報道されませんでした。)

いわゆる「報道しない自由」と言われているものですが、これについてどう思いますか？



※「報道しない自由」とは、国民の知る権利のために報道機関が有する報道の自由に対して、時には報道機関が報道しないことによって国民に知らせないことも自由になってしまうという危険性を示す用語のことです

Q. テレビが重要な出来事について報じない、いわゆる「報道しない自由」は、他の事件でもあると思いますか？



■ 今回の調査の対象者の属性や調査手法について

■ 調査の概要

・ 手法

テレビ、新聞等が世論調査を行う際に使われる RDD方式 (Random Digit Dialing) という手法を使い、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて番号を作り、電話をかけた。(固定電話・携帯電話)

国勢調査または総務省統計局の住民基本台帳に基づく人口構成比で重み付けを行って集計した。

・ 仕様

設問数：13 問、有効回答数数：1,000 件

・ 回答対象者

日本在住の男女

■ 調査の詳細

架電した電話番号の数 合計	18,543
【無効番号】	14,594
コール音のみ/話し中/留守電	11,040
事務所/FAX/データ専用回線	2,095
対象外 (18 歳以上の人がない等)	1,459
【有効番号】	3,949
有効回収	1,000
拒否	2,908
18 歳以上の人期間中不在	41

※有効番号率(有効番号数÷架電した電話番号の数)=21.3%

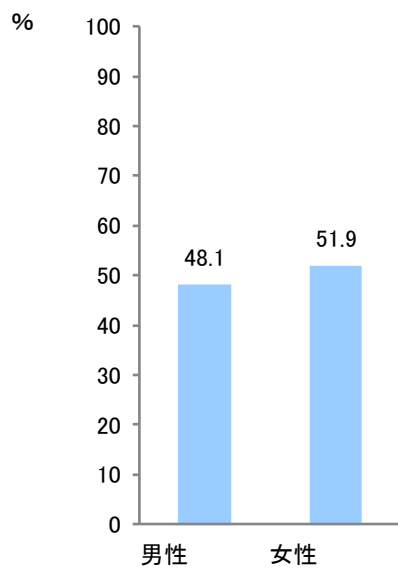
※有効回収率(有効回収数÷有効番号数)=25.3%

■ 備考

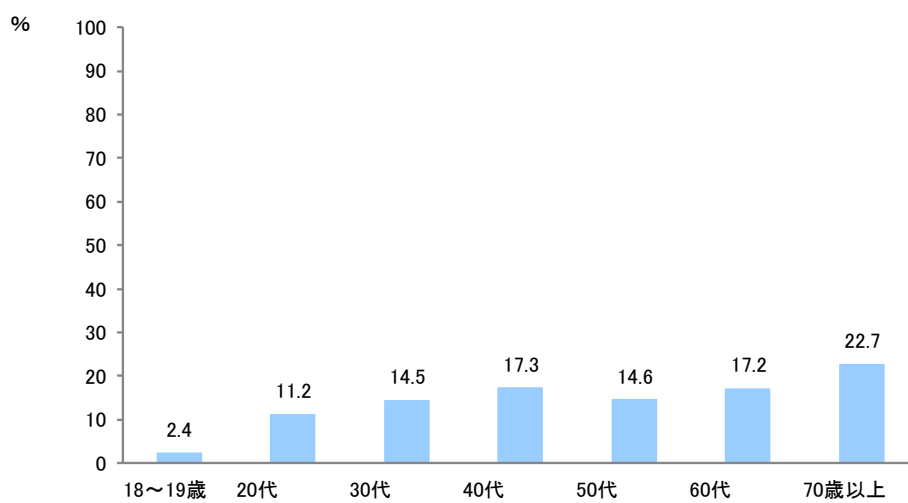
当会では、同時期に全く同じ質問を使ったネットサンプリング調査も実施した。

電話調査とネット調査を比較することによって、日本人のテレビに対する考え方、評価がより明らかになると期待している。データの比較分析等については後日改めて発表する予定。

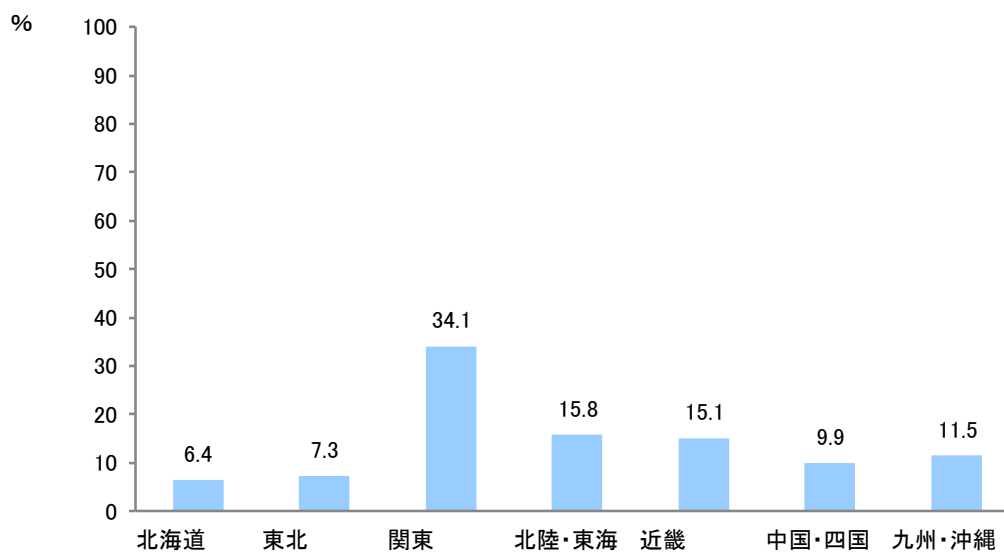
※性別について



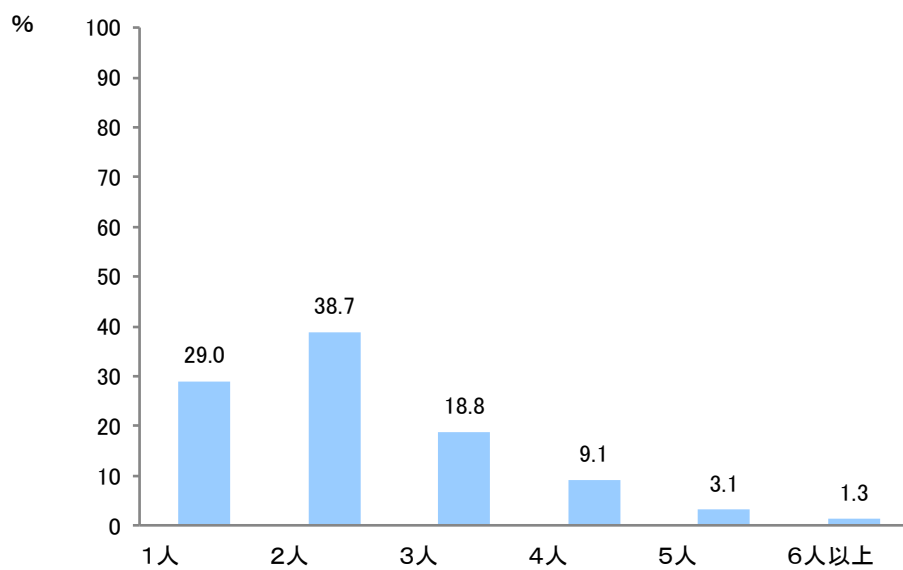
※年齢について



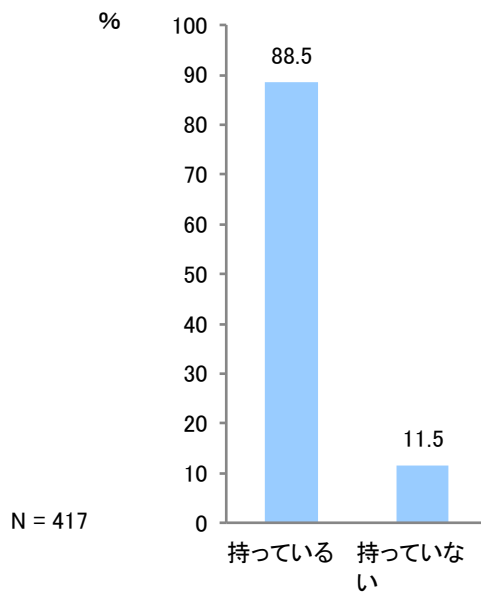
※居住地について



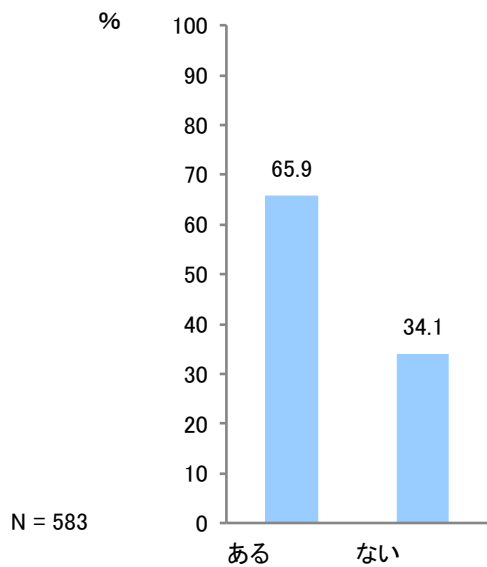
※同居している 18 歳以上の人数について



※（固定電話回答者向け）携帯電話の保有状況



※（携帯電話回答者向け）固定電話の保有状況



以上

別紙2

【速報】依然として「テレビに偏向報道がある」が7割

「偏向番組スポンサーの商品を買いたくない」が4人に1人以上

テレビの偏向報道を監視する団体、一般社団法人放送法遵守を求める視聴者の会(所在地：東京都港区、代表理事：百田 尚樹、以下 視聴者の会)は、平成31年4月4日(木)～4月7日(日)の期間、テレビの一般視聴者を対象に偏向報道に関する意識調査を行いましたので、調査結果をお知らせいたします。
(調査対象者の属性等については下部参照)

調査名：テレビ報道に関する世論調査

調査手法：RDD方式 ※1 による電話調査

調査期間：4月4日(木)～4月7日(日)

※実施した時間帯は、午前9時～午後9時

調査対象者：全国18歳以上の男女

有効回答数：1,000(有効回収率 ※2 21.4%)

設問数：14問

集計方法：回答者の性別、年代別の構成比が国勢調査の性年代比率に近づくよう重み付けを行い補正(ウェイトバック集計)

※1 RDD(Random Digit Dialing)方式

調査対象となる電話番号を無作為に選び出す手法のことで、電話番号はコンピューターでランダムに作成します。近年、若い世代を中心に固定電話を契約せず携帯電話だけを使用している人が増えていることから、本調査では固定電話の番号と携帯電話の番号を作成し調査対象としました。

※2 有効回収率：有効回答数 ÷ 有効番号数

“18歳以上の人がある世帯につながった番号(固定電話) + 18歳以上の人につながった番号(携帯電話)”を「有効番号」とし、「有効番号」のうち、有効回答を得られた割合を、「有効回収率」としました。

なお、今回は昨年(平成30年3月30日(木)～平成30年4月1日(日))に行った同様の意識調査と重なる設問もありましたので、「(1) 昨年の調査結果との比較」、「(2) 今年新たに行った調査結果の概要」の2部構成でご報告します。

(1) 昨年の調査結果との比較

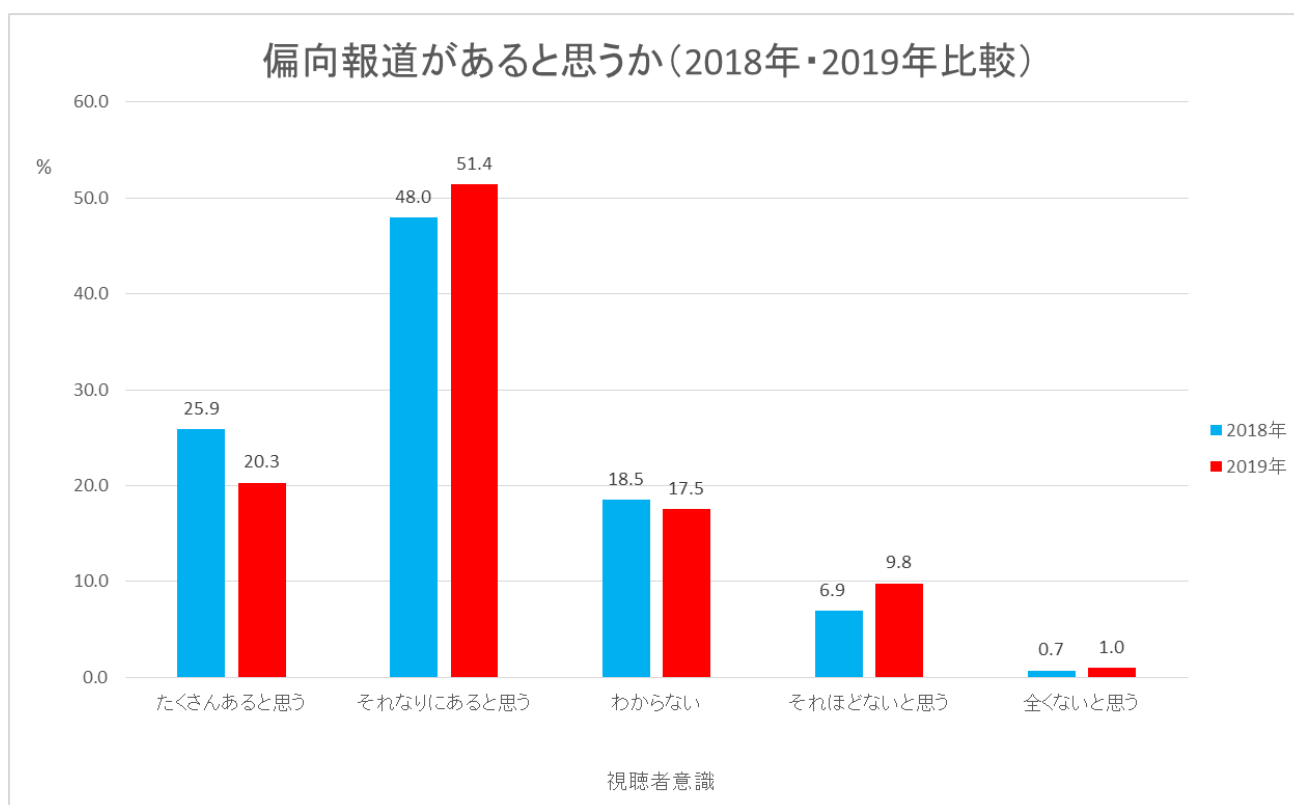
以下3点の設問に関しては昨年同様の設問を設け、一般視聴者の意識の変化を調査しました。

- ①偏向報道があると思うか否か
- ②偏向報道スポンサー商品の購買意欲
- ③テレビの視聴時間とよく見るニュース番組

下記にてグラフを比較いたします。

①偏向報道があると思うか否か

「現在のテレビでは、内容が偏った報道、いわゆる偏向報道があると思いますか？」という設問を投げかけたところ、2018年と比較して2019年は下記の通りとなりました。



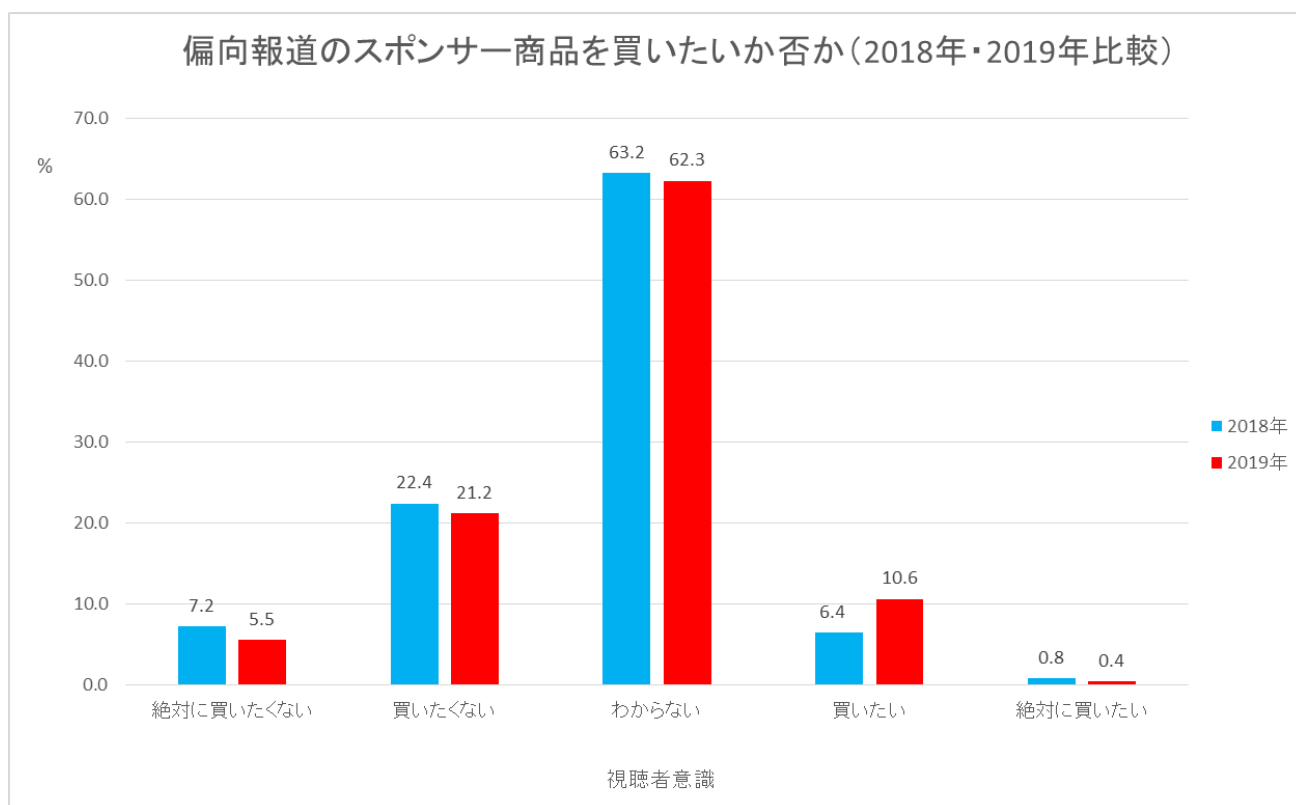
	たくさんあると思う	それなりにあると思う	わからない	それほどないと思う	全くないと思う
2018年	25.9	48.0	18.5	6.9	0.7
2019年	20.3	51.4	17.5	9.8	1.0

2018年調査と顕著な違いは見られませんでした。が、「(偏向報道が) たくさんあると思う・それなりにあると思う」を合計した結果が71.7%となり、依然として一般視聴者が内容が偏っている可能性を認識したうえで、テレビ報道を視聴していることが判明しました。

2015年の安保法制報道をはじめとして、数年前までは明らかな偏向報道（「賛成意見を取り上げる時間と反対意見を取り上げる時間に明らかな差異がある」ケースなど）が存在していましたが、最近の視聴者の会の調査ではそのような明らかな偏向報道が減少し、字幕・テロップ・出演者の意見・番組構成などによる偏向報道が増加していることが分かっています。字幕・テロップ・出演者の意見・番組構成などを用いた偏向報道は、一般視聴者がすぐには偏向報道だと認識できない作りになっていますが、そのような中でも、一般視聴者は内容が偏った番組が存在していることを認識しつつ報道番組を見ていることが今回の調査で判明しました。

②偏向報道スポンサー商品の購買意欲

「偏向報道をしている番組があった場合、あなたはその番組のスポンサー企業の商品を買いたいと思えますか？」という設問を投げかけたところ、2018年と比較して2019年は下記の通りとなりました。



	絶対的に買いたくない	買いたくない	わからない	買いたい	絶対的に買いたい
2018年	7.2	22.4	63.2	6.4	0.8
2019年	5.5	21.2	62.3	10.6	0.4

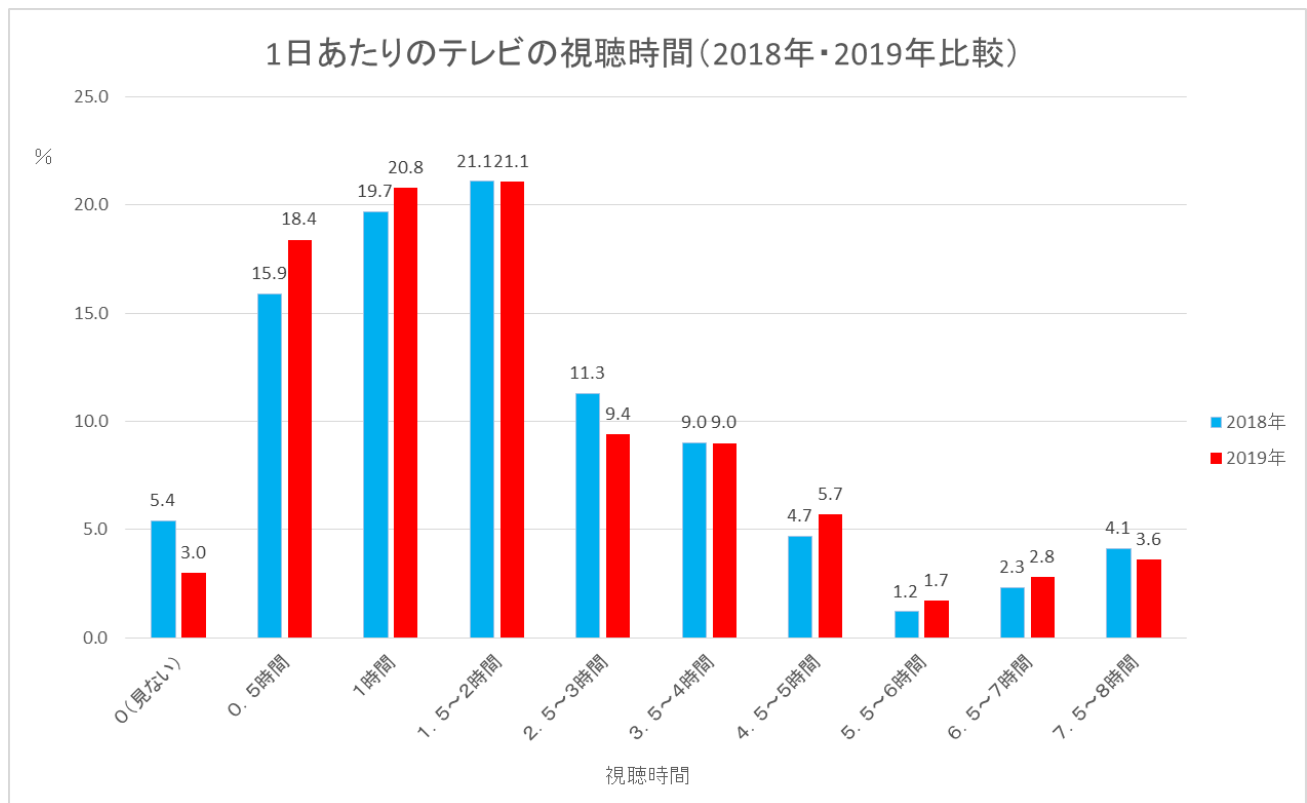
こちらも2018年調査と顕著な違いは見られませんが、「絶対的に買いたくない・買いたくない」を合計した結果は26.7%となっており、依然として高い割合となっています。

この結果をそのまま実生活に当てはめると、「購入を検討している商品の販売者が偏向報道番組のスポンサーだった場合、4人に1人以上の購入検討者がその商品の購入をためらう」と考えることも可能です。

以前、視聴者の会が行ったインターネット上でのアンケート調査「視聴者の会が株式を購入すべき偏向報道番組のスポンサー企業 (<http://housouhou.com/2018/12/20/henkou1220/>)」(対象は視聴者の会会員のみ、例示したスポンサー企業は上場企業のみ)では、「セブン&アイ HD」・「サントリー (サントリー食品インターナショナル)」・「ライオン」・「Panasonic」・「大和ハウス工業」・「NTT 東日本・西日本」・「アサヒビール (アサヒグループホールディングス)」などの企業について「株式を視聴者の会で購入すべきである」とする意見が多い傾向にありました。今回の調査でも、偏向報道番組のスポンサーとなることで消費者の購買意欲が減少する可能性があることが判明したため、視聴者の会では今後の活動の中で今回の調査結果を用いたスポンサー企業への注意喚起等を行っていきたいと考えています。

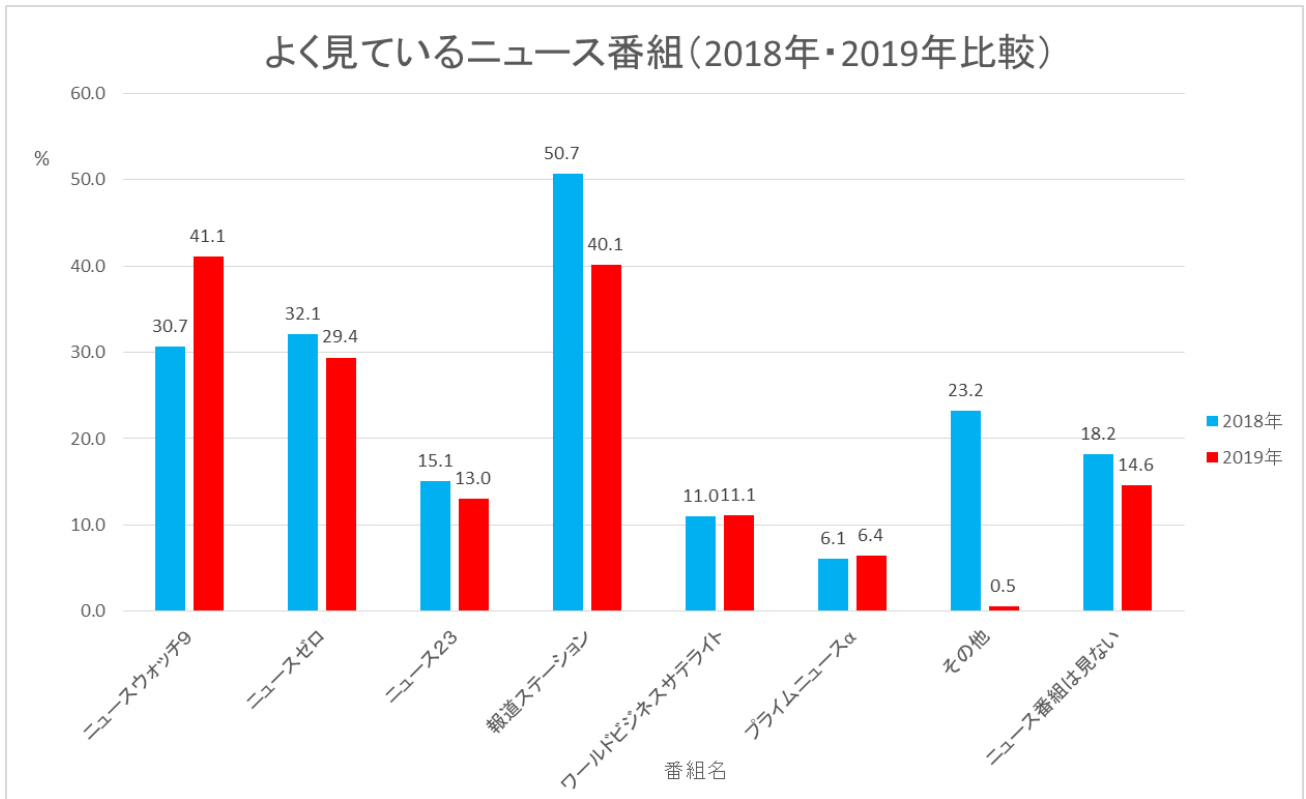
③テレビの視聴時間とよく見るニュース番組

「あなたは、1日に平均何時間くらい、テレビを見ますか？」及び「これから読み上げるニュース番組の中に、あなたがよく見ているものがあれば、いくつでもお知らせください。」という設問を投げかけたところ、2018年と比較して2019年は下記の通りとなりました。



	0(見ない)	0.5時間	1時間	1.5~2時間	2.5~3時間	3.5~4時間	4.5~5時間	5.5~6時間	6.5~7時間	7.5~8時間	8時間超
2018年	5.4	15.9	19.7	21.1	11.3	9.0	4.7	1.2	2.3	4.1	
2019年	3.0	18.4	20.8	21.1	9.4	9.0	5.7	1.7	2.8	3.6	

こちらでも 2018 年調査と顕著な違いは見られませんでした。2018 年の調査では、年齢別・男女別に分析した詳細データによって、年齢や男女の違いによって視聴時間に明らかな差異があることが判明しましたが、今年も年齢別・男女別による調査を行う予定です。(2018 年の結果については <http://housouhou.com/2018/06/11/henkounenrei/>) を参照。)



	ニュースウォッチ9	ニュースゼロ	ニュース23	報道ステーション	ワールドビジネスサテ	プライムニュースα	その他	ニュース番組は見ない
2018年	30.7	32.1	15.1	50.7	11.0	6.1	23.2	18.2
2019年	41.1	29.4	13.0	40.1	11.1	6.4	0.5	14.6

こちらでも 2018 年調査と顕著な違いは「その他」の選択肢以外では見られませんでした。全体としてみたときに、民放各局の視聴者数が減少し、NHK「ニュースウォッチ9」の視聴者数が増加しているようにも思えます。

また、「その他」の選択肢については、今後分析していく予定です。

(2) 今年新たに行った調査結果の概要

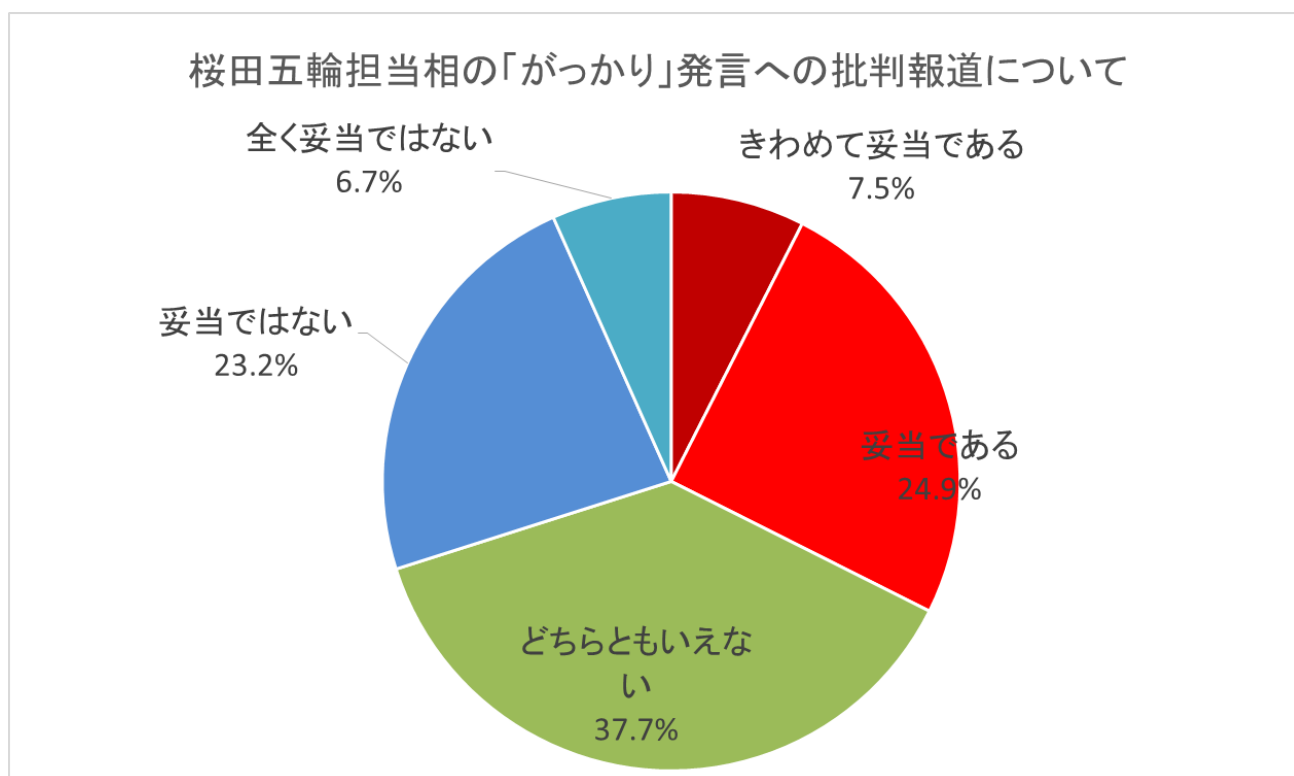
今回の調査では、以下5点の質問について新設し、調査を実施しました。

- ①桜田大臣「がっかり」発言に関する報道の妥当性について
- ②桜田大臣「がっかり」発言の「悪意ある切り取り」批判に関する妥当性について
- ③NHK職員（番組制作部署に所属）による政治活動の妥当性について
- ④安倍内閣の支持について
- ⑤支持する政党について

下記にて、各設問に関する調査結果をご報告します。

①桜田前五輪担当大臣「がっかり」発言に関する報道の妥当性について

「2月12日、競泳の池江璃花子選手が病気を公表した件について、桜田義孝五輪担当相が「本当がっかりしている」などと語ったことが一斉に批判されました。この報道は妥当だと思われますか？」という設問を投げかけたところ、下記の通りとなりました。



桜田前五輪担当大臣のいわゆる「がっかり」発言については当初発言の全文が公開されず、「がっかりしている」という発言部分のみが切り取って報道され、批判的な論調が大多数を占めていました。今回は「がっかり」発言そのものへの妥当性ではなくその報道について妥当性を質問しましたが、「きわめて妥

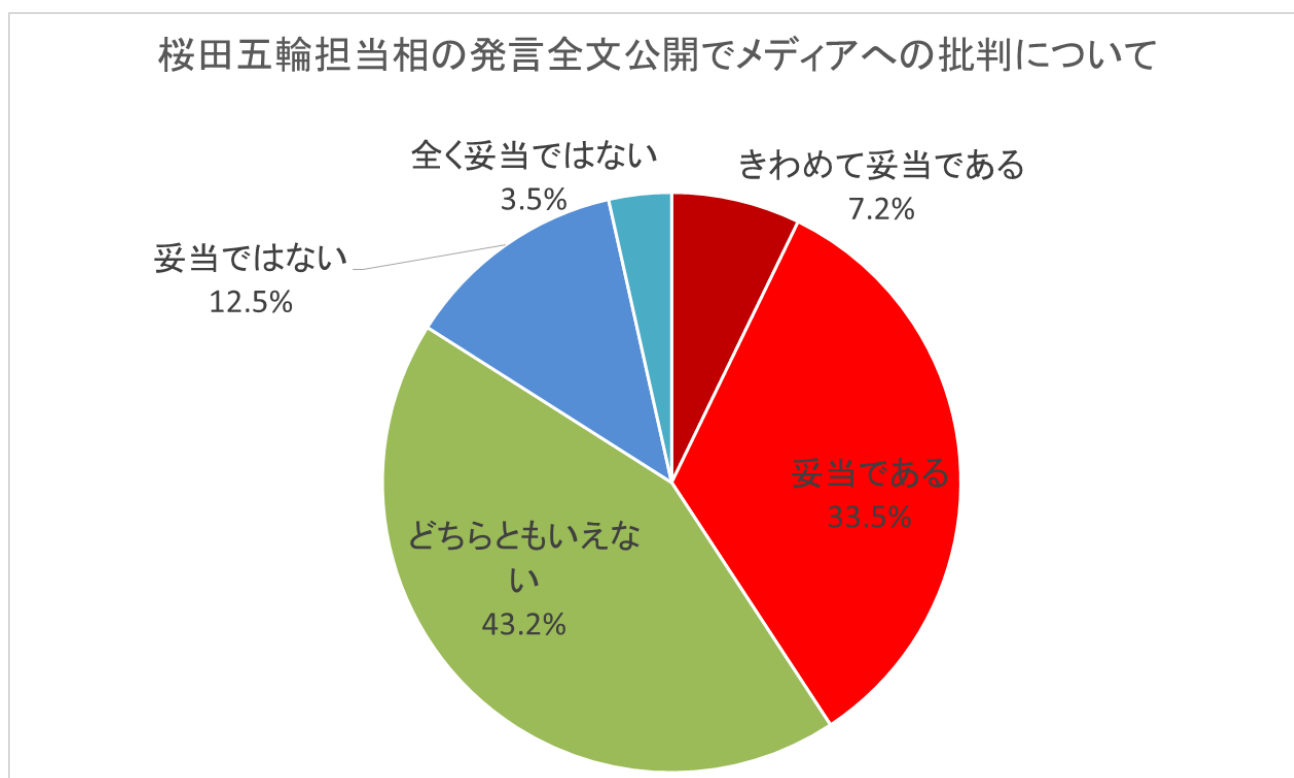
当である・妥当である」と「どちらともいえない」と「まったく妥当ではない・妥当ではない」に結果を3分割すると、おおよそ同程度の割合となる結果になりました。

問題発言の多い政治家への批判的意見はほとんどの一般視聴者が持っていると推定されますが、そのような問題発言を取り上げる際の報道機関の報道姿勢についても批判的意見をもつ一般視聴者が少なからず存在することが分かりました。

次に、この発言がいわゆる「(テレビ番組による)切り取り」であると批判されたことについて、調査しました。

②桜田前五輪担当大臣「がっかり」発言の「悪意ある切り取り」批判に関する妥当性について

「2月14日に、桜田氏の発言の全文が公開されると、「全体を読めば穏当で、メディアの悪意ある切り取りこそが問題だ」とする批判が強まりました。この批判は妥当だと思われますか。」という設問を投げかけたところ、下記の通りとなりました。



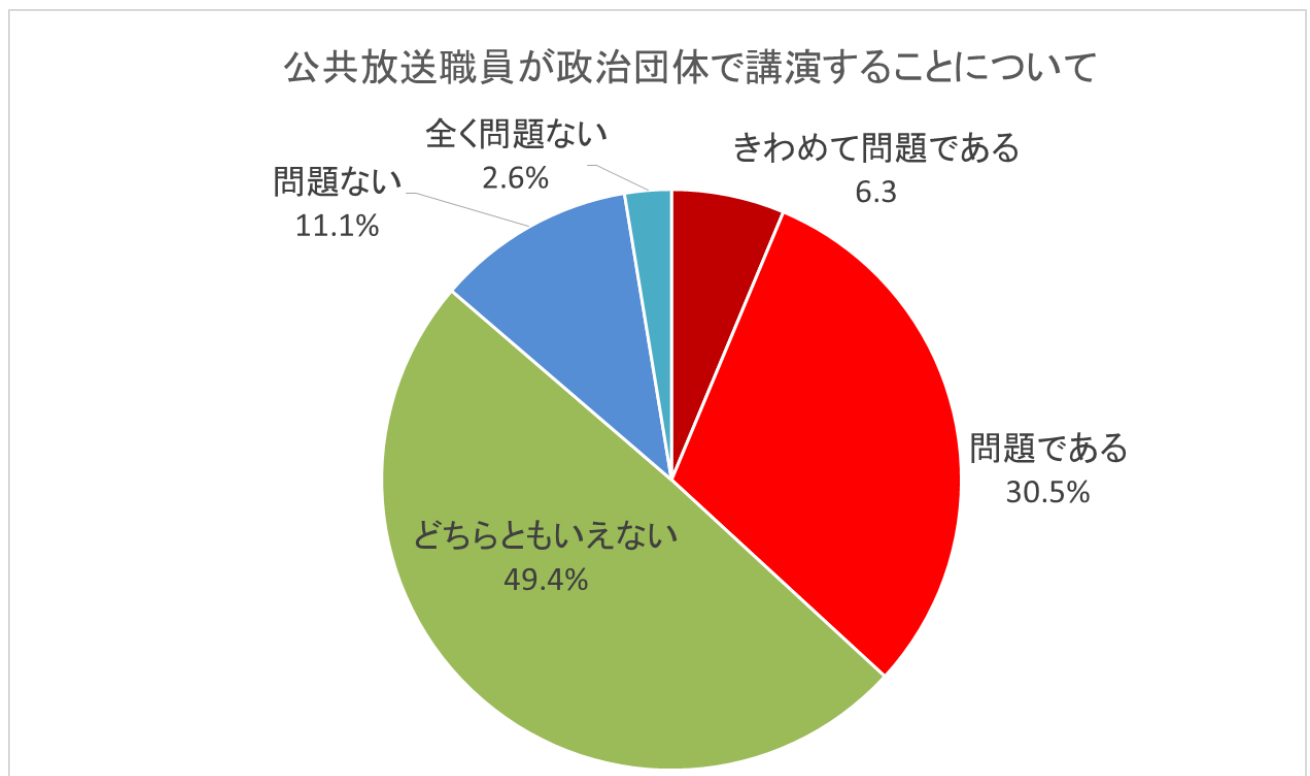
一般視聴者からメディアへの批判について、「きわめて妥当である・妥当である」と答えた回答者が40.7%、「どちらともいえない」と答えた回答者が43.2%、「全く妥当ではない・妥当ではない」と答えた回答者が16%という結果になりました。

最初の設問「現在のテレビでは、内容が偏った報道、いわゆる偏向報道があると思いますか？」では、約7割の回答者が「(偏向報道が) たくさんあると思う・それなりにあると思う」と回答していましたが、桜田前五輪担当大臣「がっかり」発言問題では、偏向報道の一種であるメディアの「切り取り」について好ましくないと考え、批判は妥当であるとする意見が少なからず存在することが分かりました。

「どちらともいえない」の意見も約4割でしたが、今回の桜田前五輪担当大臣の発言については「政治家であるならば、メディアに編集されても誤解を受けない発言をするべきだ」という意見も一般視聴者の中に一定数存在しています。そのため、今回のような具体例による設問ではなく、マスコミによる「切り取り」の賛否を問う設問の場合には、今回とは異なる結果となる可能性も考えられます。

③NHK職員（番組制作部署に所属）による政治活動の妥当性について

「維新の会足立康史議員の国会質問によって、NHK職員の今理織（こん みちおり）氏が、皇室廃止を求める「9条の会」の依頼を受けて講演をしていたことが発覚しました。今氏は当時、第一制作センター文化福祉番組部でデスクを務めていました。NHKの番組制作部署にいる職員がこのような政治団体に講演することについてどのように思われますか？」という設問を投げかけたところ、下記の通りとなりました。



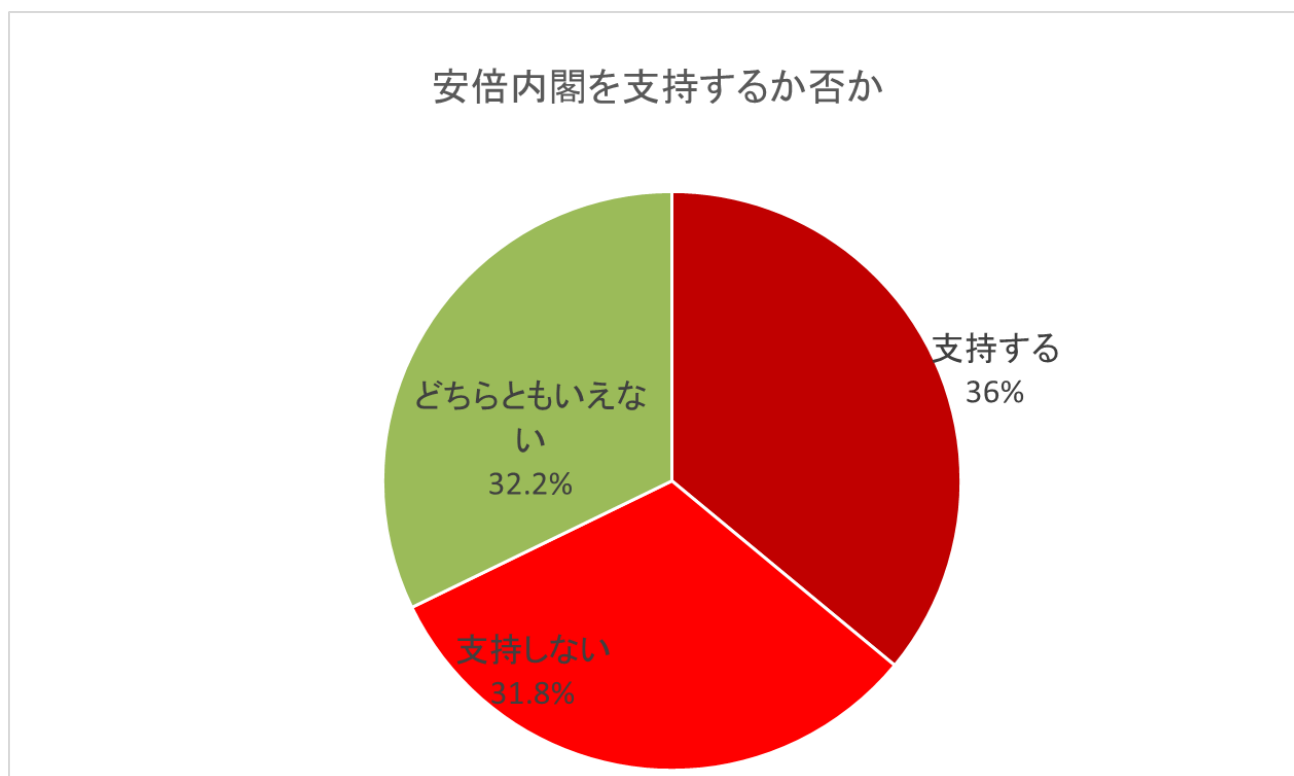
公共放送職員の政治団体での講演については、「どちらともいえない」と答えた回答者が約半数となりました。この問題については、インターネット上では様々な媒体で取り上げられていましたが、テレビをは

じめとしたマスコミではほとんど報じられませんでした。そもそもこの問題について知らない回答者も「どちらともいえない」と答えた回答者の中にはいたと推察されます。

また、残りの半数については「きわめて問題である・問題である」と答えた回答者が36.8%、「全く問題ない・問題ない」と答えた回答者が13.7%でした。賛否がはっきりしている回答者だけ抽出すれば、「きわめて問題である・問題である」と答えた回答者は「全く問題ない・問題ない」と答えた回答者の2倍以上となっており、公共放送職員の政治団体での講演を問題視する一般視聴者は多いことが分かりました。

④安倍内閣の支持について

「安倍内閣を支持しますか？」という設問を投げかけたところ、下記の通りとなりました。

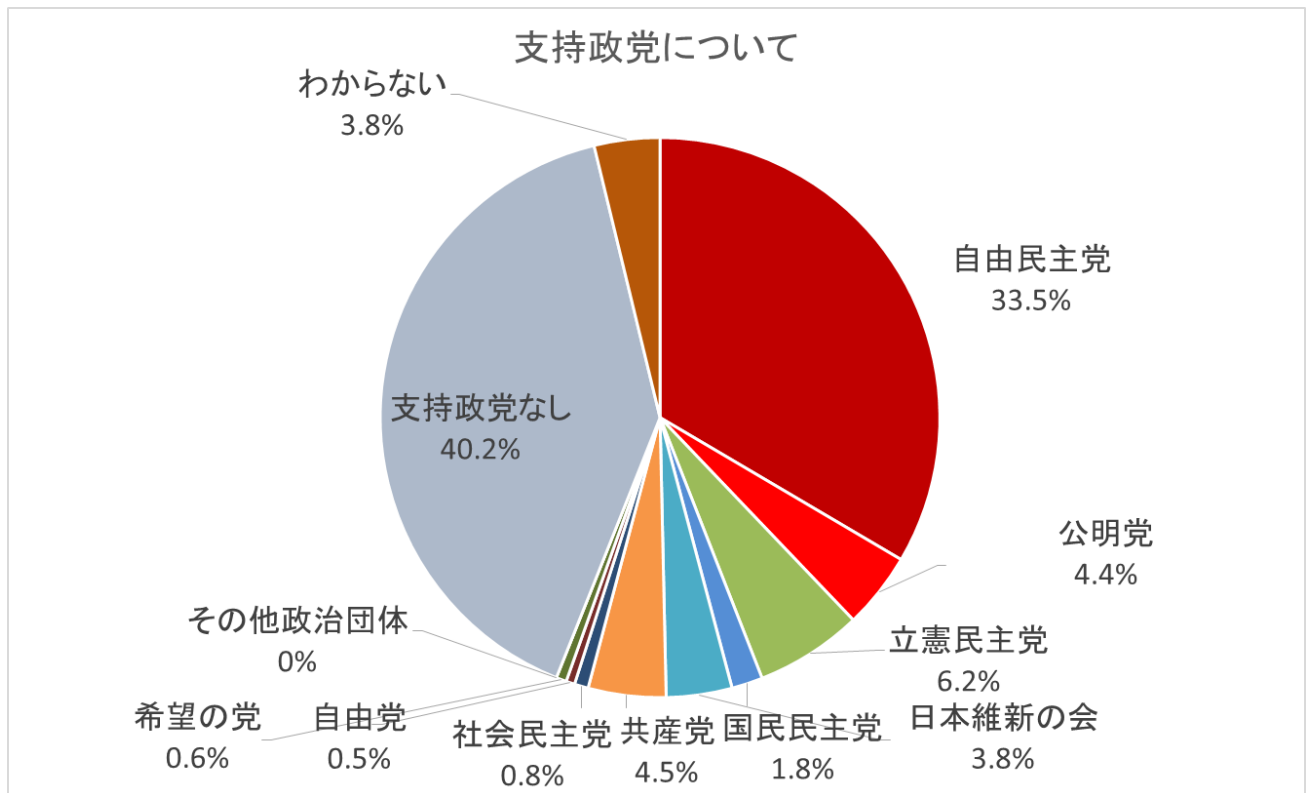


「支持する・支持しない・どちらともいえない」の割合がほとんど変わらない結果となりましたが、最も多いのは「支持する」という回答になりました。

同時期にマスコミ各社が行った結果と比較すると、視聴者の会の調査の方が「支持する」の割合が少し少ない結果となりましたが、同時期のマスコミ各社の調査でも「支持する」が「支持しない」を上回っており、視聴者の会の調査とマスコミ各社の調査はそれほど変わらない結果となりました。

⑤支持する政党について

「どの政党を支持しますか？」という設問を投げかけたところ、下記の通りとなりました。



こちらでもマスコミ各社の調査結果と同じく、自由民主党優勢の結果となりました。安倍内閣の支持率と自由民主党の支持率が一致しないことから、安倍内閣の支持者の中には自由民主党の支持者以外にも一定数存在していることが推測されます。

今回の RDD 調査では、テレビ報道に関して内容が偏っていることを視聴者が認識していることや、4人に1人以上の視聴者は偏向報道番組のスポンサー商品について購買意欲を失う可能性があることが分かりました。

今回は視聴者の会有料会員や寄付者として平素より活動を支えていただいております皆様のご高恩を賜り、このような調査を実施することができました。理事・事務局一同、深く感謝申し上げます。

今後、視聴者の会では、スポンサー企業への注意喚起や今回のような各種調査、報道レポートの配信等を通じて、引き続き偏向報道の是正と国民の知る権利を守る活動を続けてまいります。

■今回の調査の対象者の属性や調査手法について

■調査の概要

・手法

テレビ、新聞等が世論調査を行う際に使われるRDD方式（Random Digit Dialing）という手法を使い、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて番号を作り、電話をかけた。（固定電話・携帯電話）
国勢調査または総務省統計局の住民基本台帳に基づく人口構成比及び性年齢別12区分で重み付けを行って集計した。

・仕様

設問数：14問、有効回答数数：1,000件

・回答対象者

日本在住の男女

■調査の詳細

架電した電話番号の数 合計	20,097
【無効番号】	15,418
コール音のみ／話し中／留守電	11,944
事務所／FAX／データ専用回線	2,273
対象外（18歳以上の人がない等）	1,201
【有効番号】	4,679
有効回収	1,000
拒否	3,624
18歳以上の人期間中不在	55

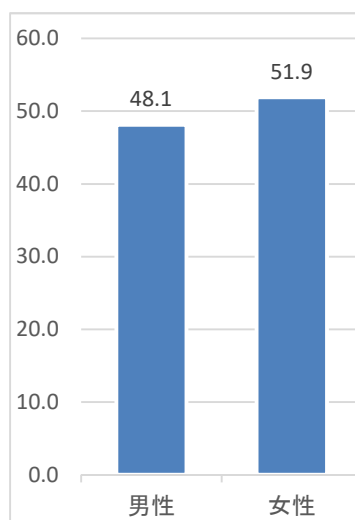
※有効番号率(有効番号数÷架電した電話番号の数)＝23.3%

※有効回収率(有効回収数÷有効番号数)＝21.4%

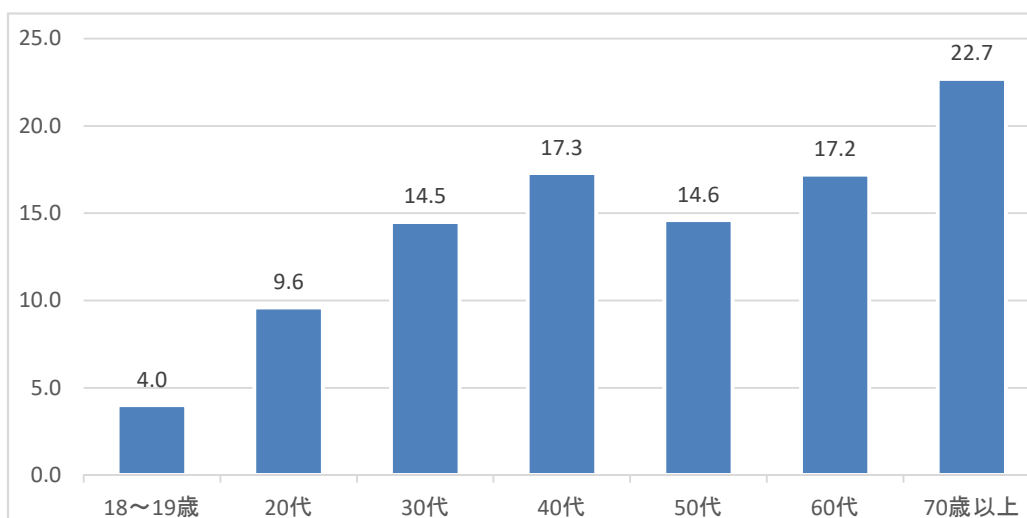
■備考

視聴者の会では、同時期にネットサンプリング調査も実施しました。ネットサンプリング調査の結果についても、昨年同様、後日公表する予定です。

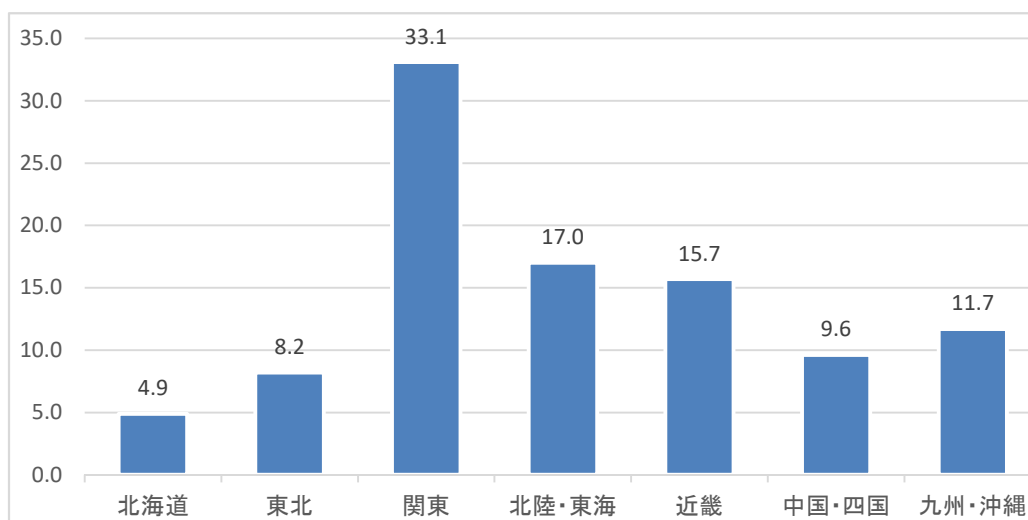
※性別について



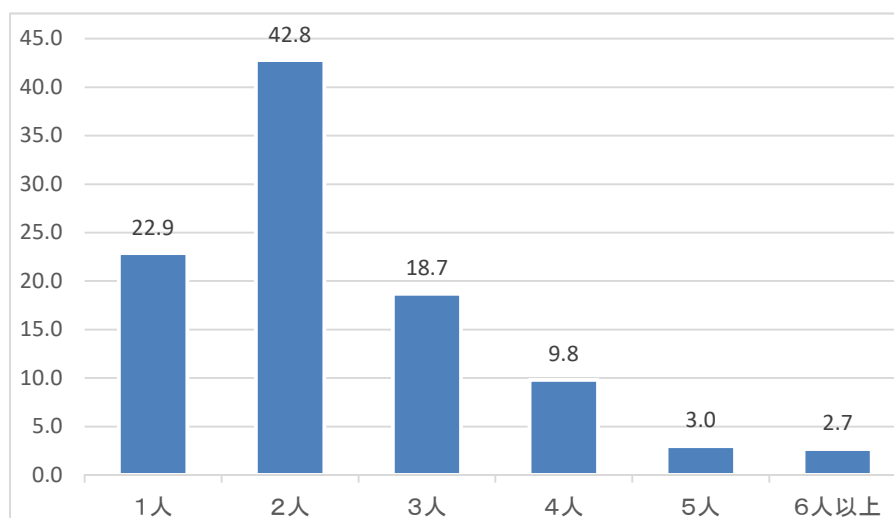
※年齢について



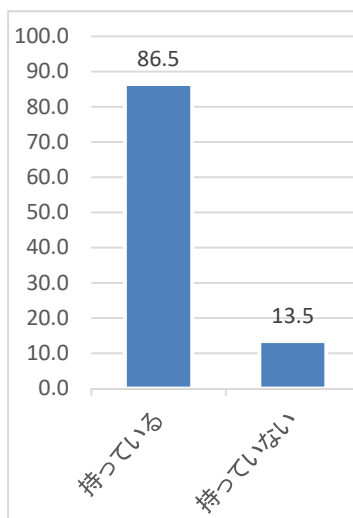
※居住地について



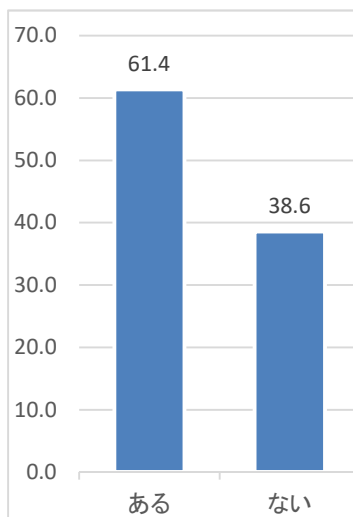
※同居している 18 歳以上の人数について



※（固定電話回答者向け）携帯電話の保有状況



※（携帯電話回答者向け）固定電話の保有状況



以上

別紙3

RDD 調査における年代別データの比較

【はじめに】

テレビの偏向報道を監視する団体、放送法遵守を求める視聴者の会(所在地：東京都港区、代表理事：百田 尚樹、以下 視聴者の会) は、平成 30 年 3 月 30 日から 4 月 1 日までの 2 日間にかけて、テレビの一般視聴者を対象に偏向報道に対する意識調査を行った。以下はその調査結果である。

■RDD 調査での対象者の属性や調査手法について

・回答対象者

日本在住の男女

・手法

テレビや新聞等が世論調査を行う際に用いる RDD 方式 (Random Digit Dialing) という手法を利用した。RDD 調査とは、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて番号を作り、電話をかける方法である。この電話番号には、固定電話と携帯電話の両者が含まれる。その上で、国勢調査または総務省統計局の住民基本台帳に基づく人口構成比で重み付けを行って集計をした。

・仕様

設問数：13 問

■調査の詳細

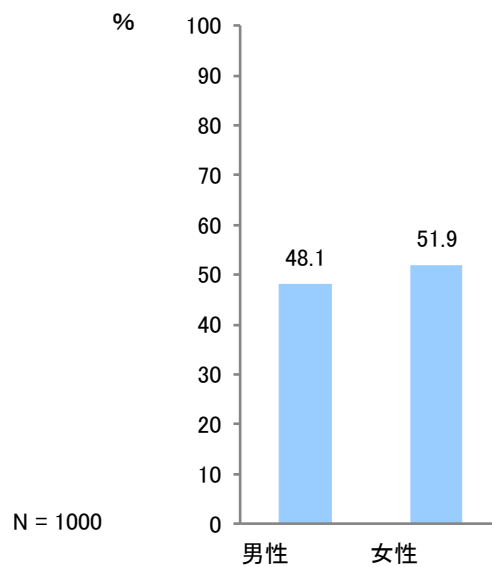
架電した電話番号の数 合計	18,543
【無効番号】	14,594
コール音のみ／話し中／留守電	11,040
事務所／FAX／データ専用回線	2,095
対象外 (18 歳以上の人がない等)	1,459
【有効番号】	3,949
有効回収	1,000
拒否	2,908
18 歳以上の人期間中不在	41

・有効回答数と回答者の属性

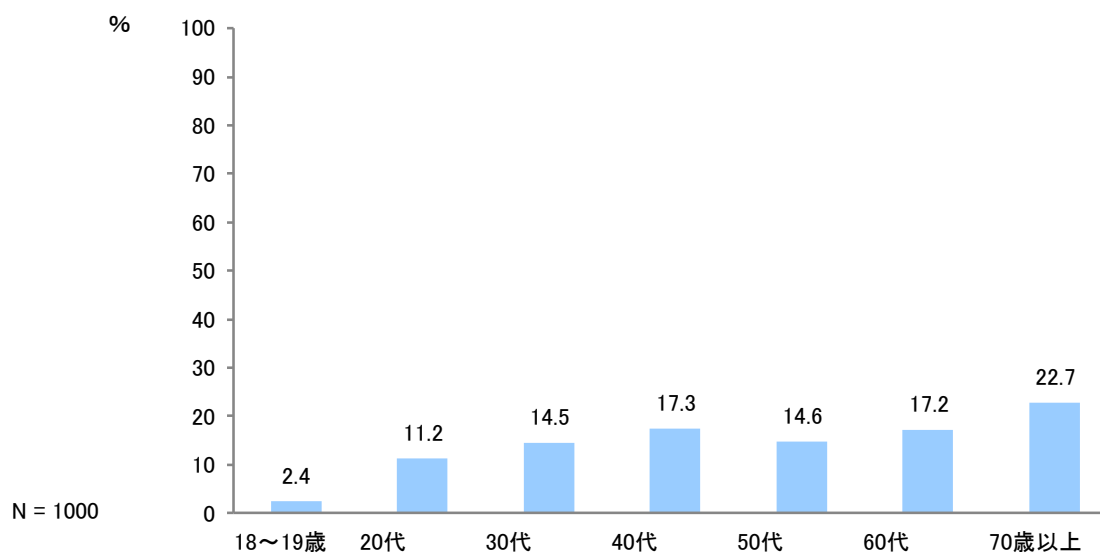
有効回答数：1000件

回答者の属性に関しては次頁のグラフ参照

※回答者の性別



※回答者の年齢

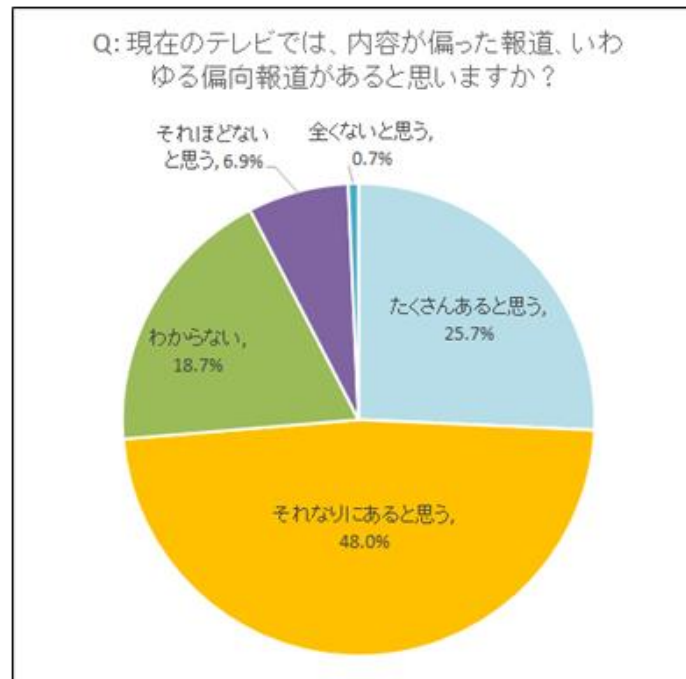


【調査結果】

RDD 調査の結果、主に 2 点の結果が得られた。

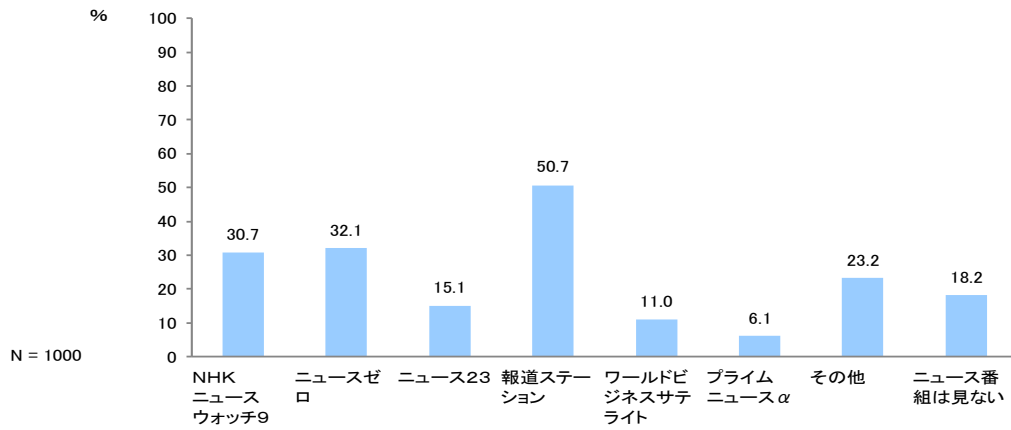
- ① 「テレビに偏向報道がある」が 7 割
- ② 「偏向番組スポンサーの商品を買いたくない」が 3 割

■ 「テレビに偏向報道がある」という回答の分析

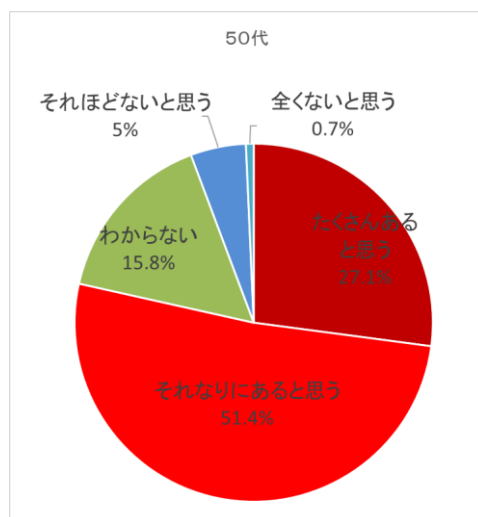
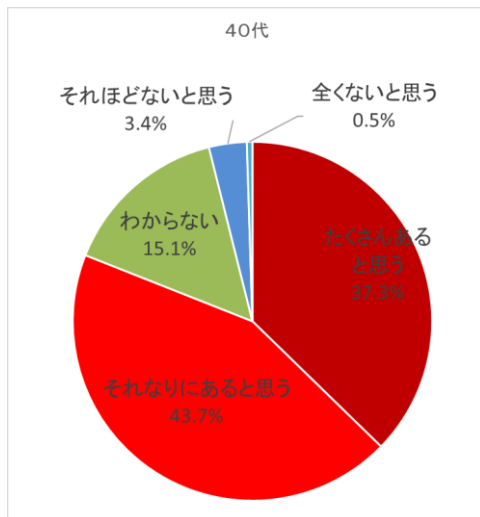
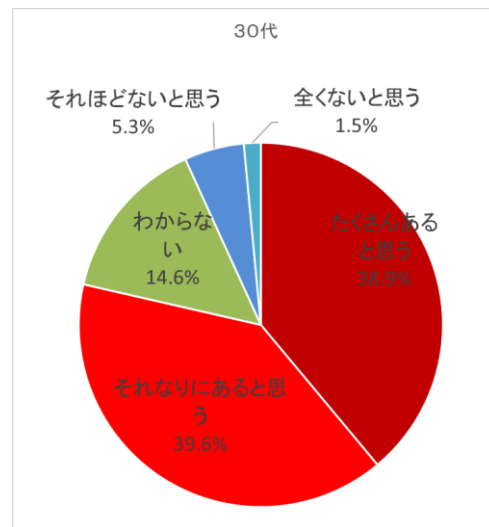
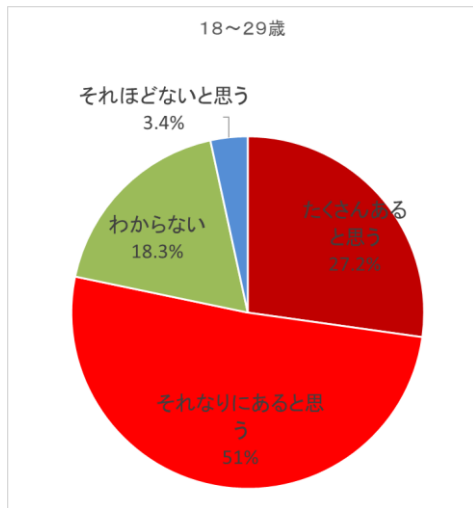


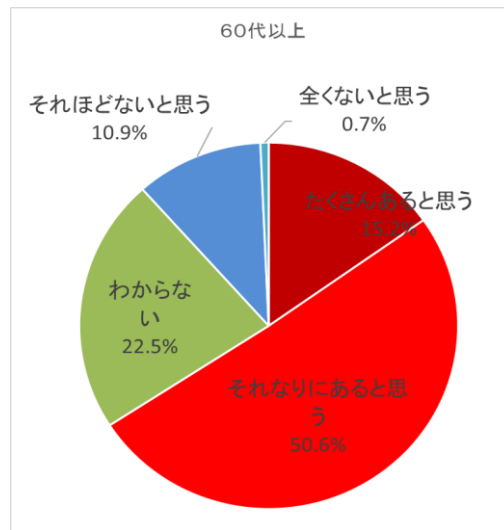
上記のグラフから分かる通り、一般視聴者の 7 割以上の人々が偏向報道の存在を認識している。一方で、「わからない」と答えた人々の中には、そもそもニュース番組を見ない人が含まれるのではないかと考えられる。実際、「ニュース番組を見ない」と回答した人が 18.2%に上ることが、設問 5 への回答から判明している。

※設問 5 への回答状況

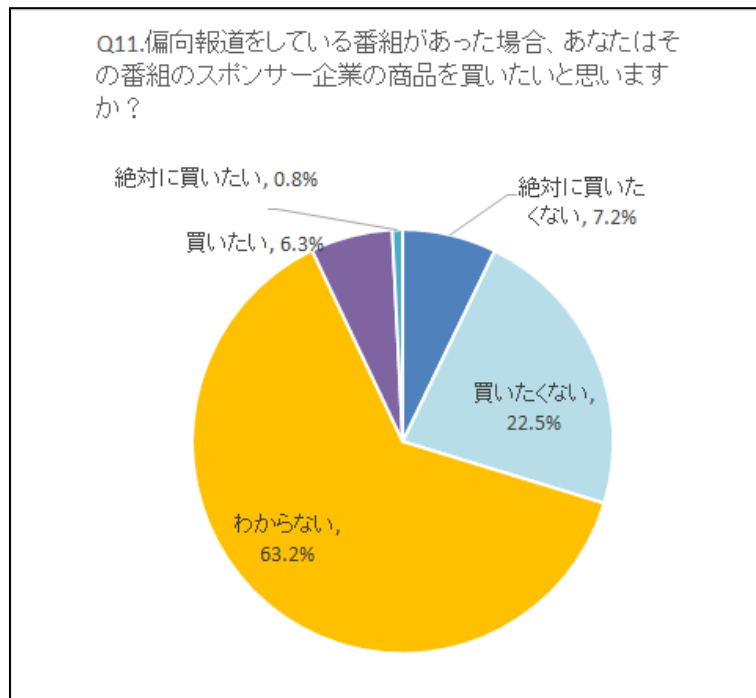


・年代別に見る「偏向報道がある」の回答





■ 「偏向番組スポンサーの商品を買いたくない」という回答の分析



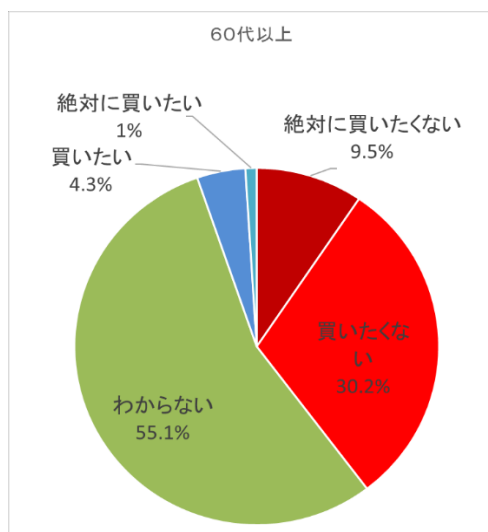
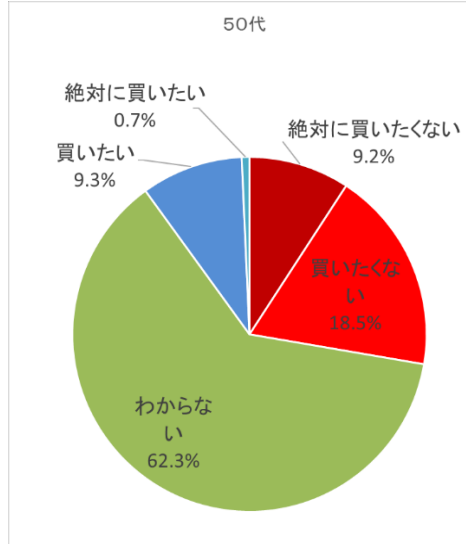
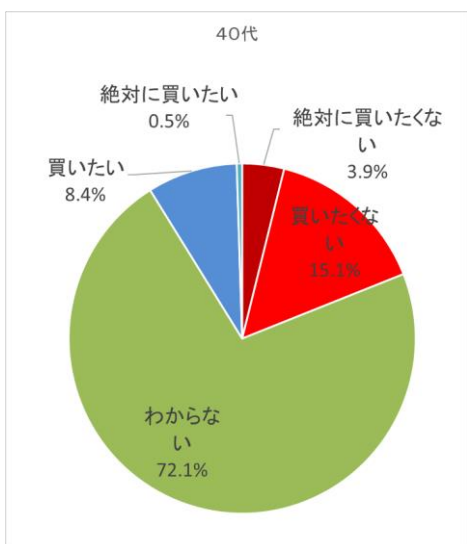
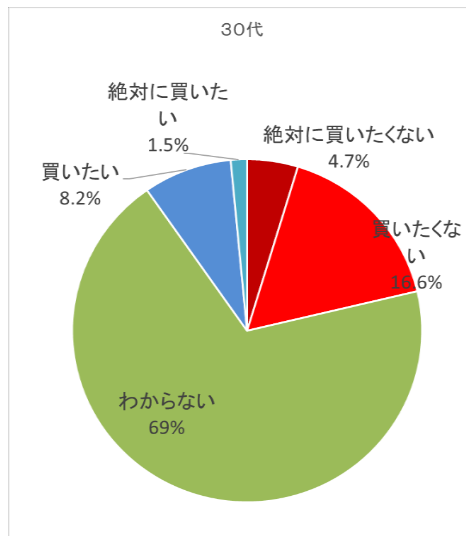
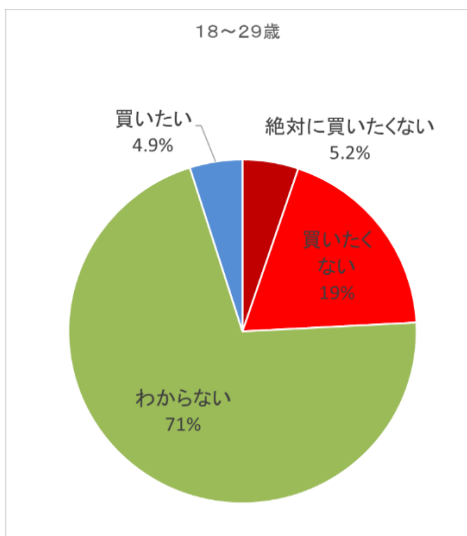
設問 11 の回答結果として、「(偏向報道を行う番組のスポンサー商品を) 絶対を買いたくない」・「(偏向報道を行う番組のスポンサー商品を) 買いたくない」と答えた人が、合計 29.7%に上った。これを年代別にまとめると次頁のようになる。

高齢者層ほど、テレビへの信頼性も厚いため、不買傾向がないのではないかと予想されていたが、実態は違った。60 代の回答が、最も不買傾向にあることが今回の調査から明らかとなった。60 代に次いで不買傾向にあるのが 18 歳から 29 歳までの年代である。この年代が不買傾向にある原因としては、ネットへの親和性などが考えられる。

一方、偏向報道のスポンサーであったとしても、その企業の製品を買うと答えた割合が

最も高いのが、50代であった。10人に1人が製品を買うという選択をした訳だが、数字をよく見ると、「絶対に買いたい」というのは0.7%にしか過ぎず、9.7%の人は「買いたい」という意思に留まっていることが分かる。また、「絶対に買いたくない」という回答がどの年代であっても約4%以上はあるのに対し、「絶対に買う」という回答はどの年代でも2%すら超えていない。このことから、偏向報道へのスポンサーは購買意欲よりも強い不買傾向を生み出す可能性が高いと考えられる。

※年代別の設問 11 への回答

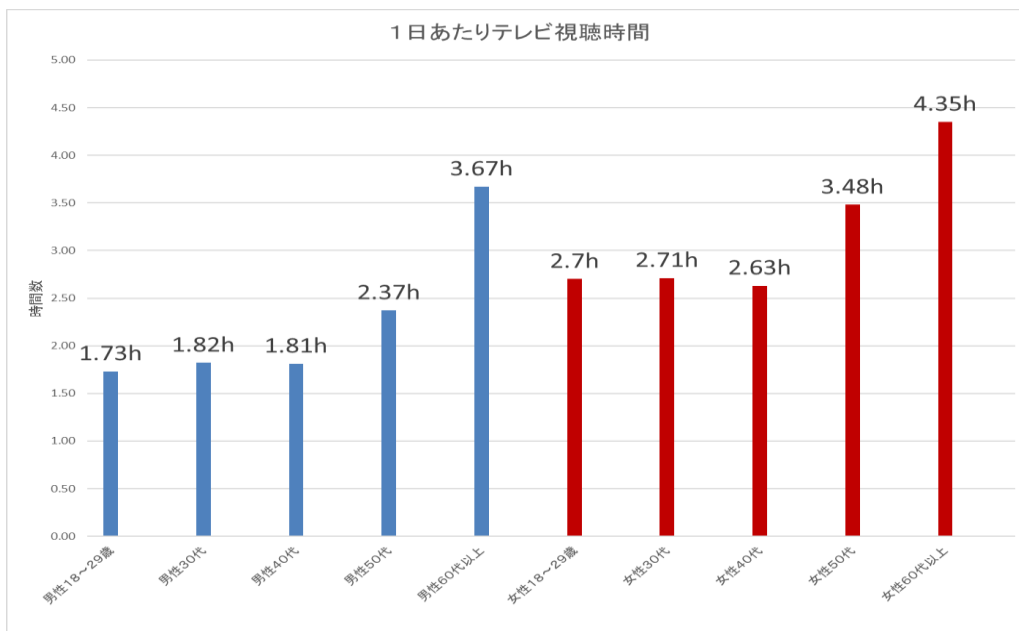


■その他、調査の結果

・男女でのテレビ視聴時間の違い

設問4では、一日あたりのテレビ視聴時間を質問した。その結果を年代別・性別に集計したものが下記のグラフである。このグラフから分かる通り、男性よりも女性の方がテレビ視聴時間が長いことがわかる。また、年齢が上がるにつれて、視聴時間が伸びていくのも男女で共通している。ただし、40代は男女ともに視聴時間が短くなっている。これは、労働や家事などで最も自由な時間が少なくなるのが、40代であることを示しているからではないかと推測される。

※男女別・年代別に見る設問4への回答



・NHK および民放 5 局報道番組の視聴傾向

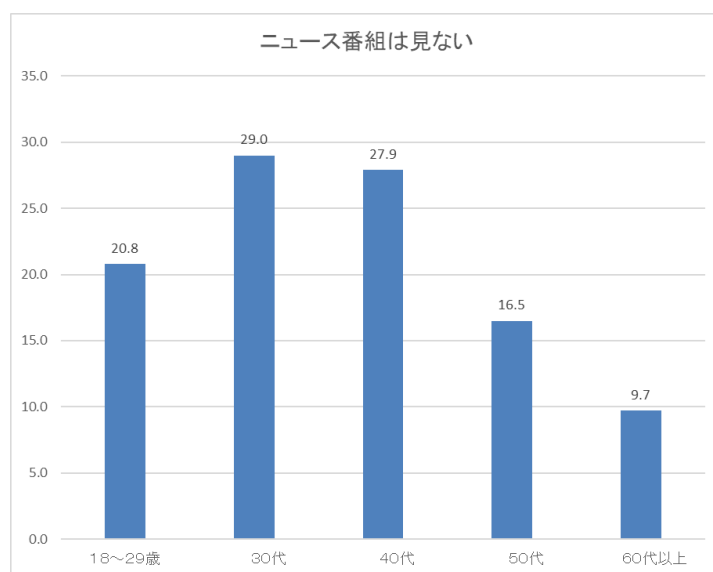
設問 5 では、「よく見ているニュース番組はなにか」という質問を一般視聴者に投げかけた。その結果を次頁にグラフとしてまとめている。

若年層と高齢者層のどちらにも視聴者が多かったのが「報道ステーション」であった。この結果を踏まえると、老若男女の多くの視聴者に対して印象操作や放送法違反の恐れがある報道を続けている報道ステーションには、一刻も早い報道の改善を望むばかりだ。

若年層が最も多く見ている報道番組となると、日本テレビ系列の「ニュースゼロ」となる。アイドルグループのメンバーや女優といった芸能人をキャスターとして起用していることから、若年層が視聴する傾向にあるのではないかとと思われる。

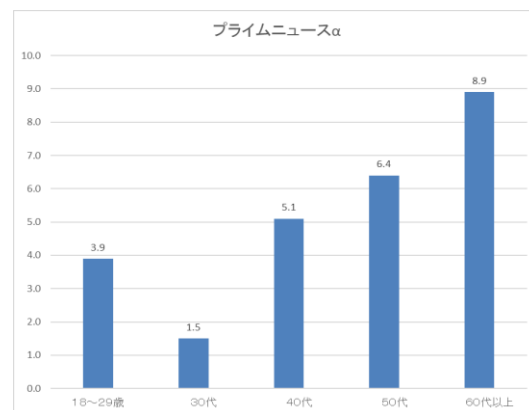
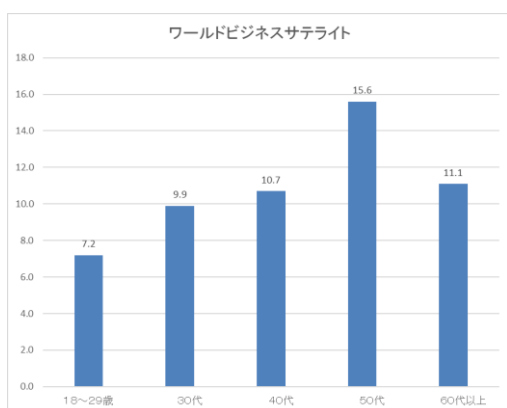
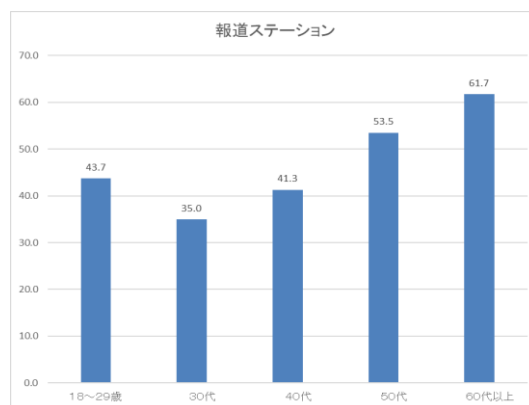
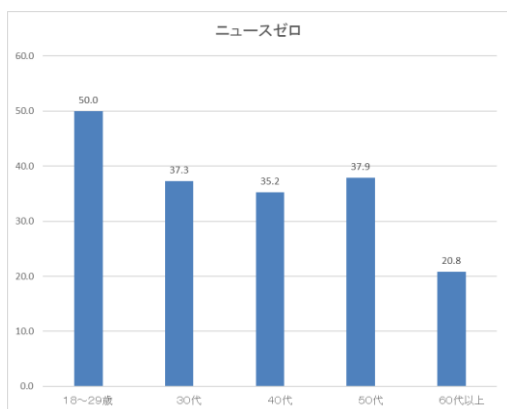
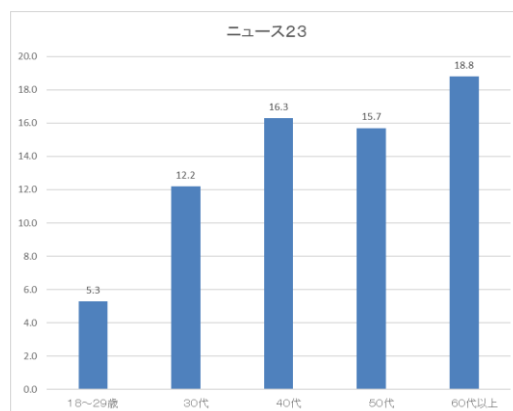
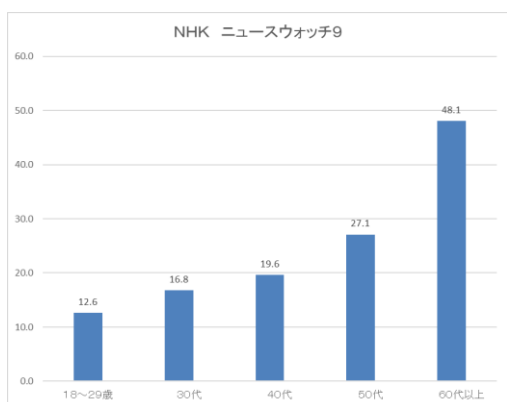
一方で、どの年代からも支持がすくなかったのが、フジテレビ系列の「プライムニュース α」だ。RDD 調査を実施した期間に放送が開始されたという事実を考慮しても、他局と比べて支持が一段と低い。フジテレビの報道番組への関心の薄さが表れているのではないだろうか。

また、報道番組を見ないという視聴者も各年代で一定数いることが調査で明らかになった。その結果をグラフで以下にまとめた。

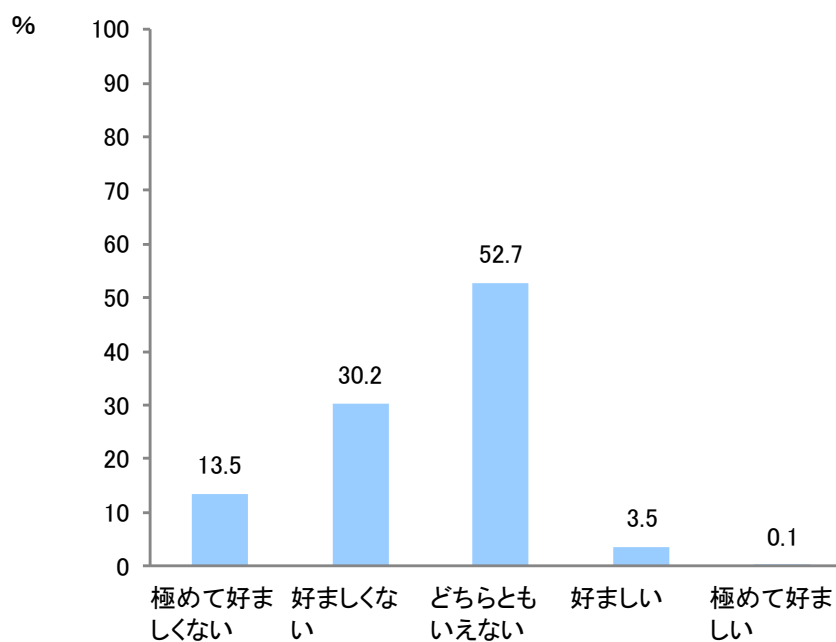


こうして見ると、30代や40代といった働き盛りを迎えた年代ほど、ニュース番組を視聴しないことが伺える。むしろ、20代の若い年代層の方がニュース番組を見ている。ただし、18歳から29歳という年齢の幅には、高校生や大学生といった比較的時間に余裕のある地位の者が含まれているのに対し、30代や40代というのは仕事や家事によって時間に制限があるという状況が考えられる。その点を考慮すると、やはり若者の報道番組への関心は低いのではないかと考えられる。

※設問 5 への回答



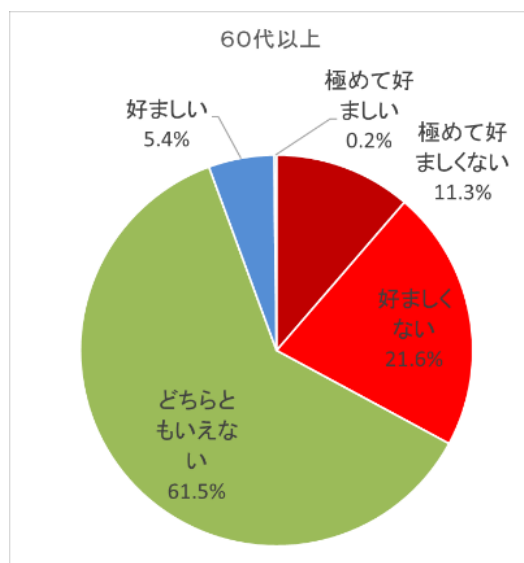
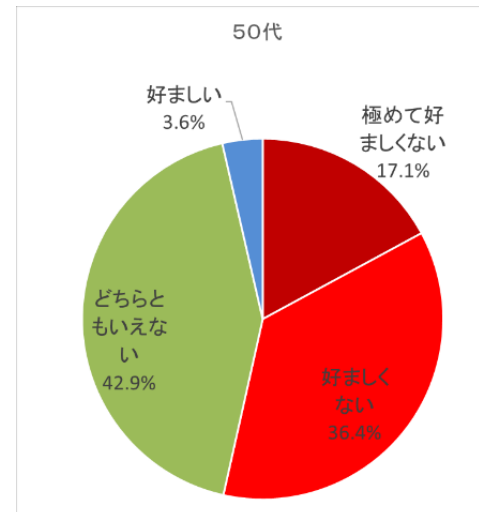
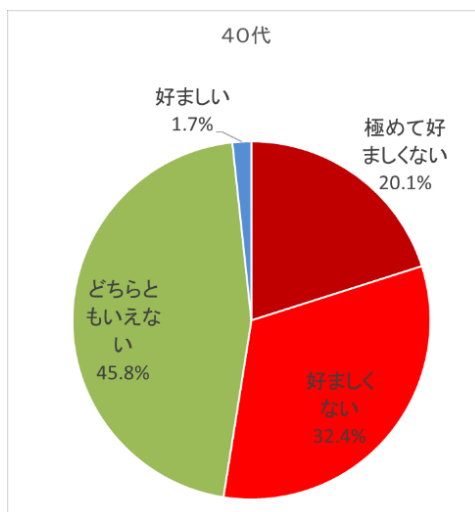
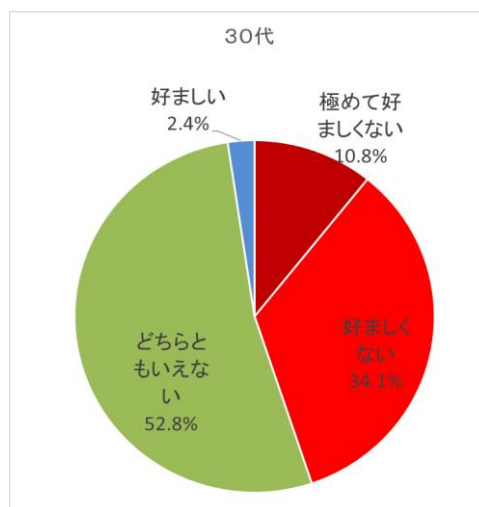
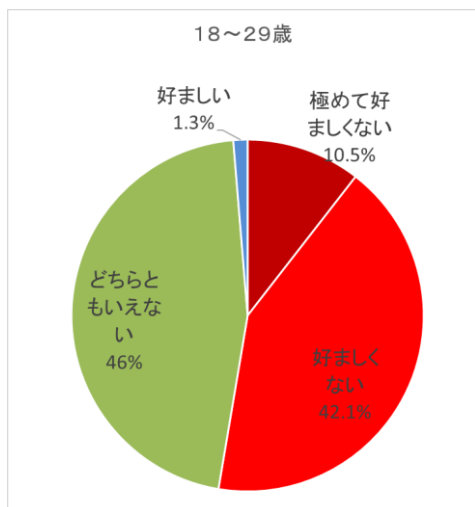
・「報道しない自由」への一般視聴者の考え



RDD 調査によると、一般視聴者の4割以上が「報道しない自由」の行使は好ましくないと考えていることが明らかになった。さらに、そうしたテレビ局による「報道しない自由」の行使を好ましく思っている人は4%にも満たず、多くの国民は、事実をもっと多く知りたいと望んでいることが伺える。

この調査結果は、4割以上もの一般視聴者の「知る権利」が脅かされているとも考えられる。テレビ各局には、より一層、報道責任を鑑み、事実に基づいた放送を心がけて貰いたい。それこそが、放送法の理念に則った報道である。

※年代別に見る「報道しない自由」への回答



別紙4

2018年11月26日の報道ステーションの報告です。

この日、入管法や北方領土をめぐる国会論戦が取り上げられました。

今回取り上げるのはその国会に関する報道のうち半分程度の時間が割かれた水道法改正に関するコーナーです。

では詳しく見ていきます。

【スタジオ】

徳永有美アナ：さあ、実はこの改正案に注目が集まるなか、与党が来週成立を目指す法案というのがもう一つあるんですよ。

富川悠太アナ：そうなんです。こちらも走り続けていたら、いつの間にか目の前にゴールが迫っているというような状況なんですけれども。こちら、私たちの生活に欠かせない水道に関わる法案のことなんです。その法案というのは、水道事業を民間に運営を委ねるというものなんです。じゃあその法案が成立したら、私たちの生活にどんな影響があるんでしょうか。詳しく見ていきます。

【VTR】

社民党 福島みずほ参院議員：諸外国でさんざん問題になっているのに、総理、なぜ日本で水の民営化なのでしょう。

安倍晋三総理大臣：公の関与を強化した仕組みとするものであり、民営化ではないということはまずはっきり申し上げておきたい。

ナレーション：衆議院を通過した水道法改正案の議論は、参議院で始まっています。ポイントは、自治体が最終的な責任を負うものの、初めて運営を民間に委ねるというものです。なぜ、いま民間の力が必要なのでしょうか。

加藤勝信厚労大臣（当時）：水道施設の老朽化が今後ますます進むと見込まれる一方で、人口減少にともない料金収入が減少するとともに、事業を担う人材も不足するなど、水道事業は深刻な課題に直面しています。

ナレーション：全国で、耐用年数を超えた水道管が、年々増えています。自然災害も多発していて、自治体が抱えるコストは膨らむ一方です。さらに政府には、空港のように水道という公共インフラを民間企業に解放し、投資を促す狙いもあります。

福島氏：麻生財務大臣はアメリカのシンクタンクの講演で、日本の水道はすべて民営化すると発言しました。

アメリカでの麻生財務大臣による講演の様子が挿入。

麻生太郎財務大臣：水道はすべて国営・市営・町営でできていて、こういったものをすべて民営化します。

福島氏：日本の水道はすべて民営化するんですか？ なぜですか？

麻生氏：質問に答えた際の発言を、たぶんそこだけパクっておられるんだろうと思いますけれども、まあ「パクっている」は品がないですね。あくまで例示として紹介したものであって、私自身の見解を述べたものではありません。よく知ってるでしょう、それ全部。

ナレーション：運営を民間に委ねて、問題はないのでしょうか。

【パネルを使った説明の要約】

富川アナ：水道法が改正されたら私たちの生活はどうなるのか。私たちの水の安全と料金がどうなっていくのか。こちらで詳しく見ていきます。

現状についての説明。「家庭用平均水道料金の推移」(1979年/約1500円～2015年/約3000円)のグラフが示され、右肩上がりが続いている。試算では30年後に6割値上げする(現状を約3000円だとすると約4800円になる)可能性もあるという。

値上げの原因には①人口減少などで料金収入減、②水道管の老朽化で更新にコスト、などが挙げられ、こうした問題を打破するために水道法改正案が提出された。

改正案の効果としては、①広域連携の推進(過疎地の水道局が地域を越えて統合し、効率的に管理)、②官民連携の推進などが挙げられる。官民連携の推進においてはコンセッション方式を取り入れようとしており、コンセッション(=権利を譲渡する)という言葉の通り、水道の施設自体は自治体が保有したままで、運営権だけを企業が買い取り運営するという方式。それによって期待されるメリットとしては、民間企業のノウハウによるコスト削減、民間の雇用創出などといった点がある。それに加えて、民間企業が自由に料金をつり上げられないように自治体が料金の上限を条例で決定できるなど、自治体が事業を管理することができるといったメリットを強調。

一方で懸念も。海外の例を見ると、過去15年で37カ国が公営化している。パリでは80年

代に民営化したものの30年で料金が5倍になり、再び公営化。また同フランスの都市ニームでは老朽化放置により漏水率37%、同レンヌでは2011年には鉛が溶け出す水道水汚染事故が発生。健康被害を起しかねない水質になっている。

海外でのこうした例を受け、「需要予測と収支予測を実施し、料金やサービスを「見える化」して住民の合意を得るべき」（東洋大学石井晴夫教授）、「水道管の補修は売り上げにならず民間企業がないがしろにする可能性も」（水道民営化研究者 椿本祐弘氏）といった意見も。

【コメンテーターの発言】

徳永アナ：後藤さん、このように専門家の方々による懸念もある一方で、そのインフラが老朽化していくという直面する危機・事実もあると。これをどういうふうに考えればいいでしょうか。

ジャーナリスト 後藤謙次氏：そうなんです。自民党内でもコンセッション方式反対派は多いんです。といいますのは、やはり水道というのは「日本人の魂の結晶だ」という人がいるんです。つまり水質がいい、おいしい、さらに水漏れが少ない、料金体系が明確である。こういうことはまさに日本文化の結晶なんだと。ですからこのコンセッション方式はですね、水道というのは非常に効率が悪いけれども、日本は横綱なんだと、その横綱が三週遅れで新しいことをやろうとしている。つまりもう一回元に戻るべきだという意見もあるんですが、与党の幹部は「妥協の産物なんだ」と。とりわけ今年の西日本豪雨や北海道地震で、ずいぶん断水が続きましたよね。それにインフラが追いついていかないと。やはりこういう方式でやらないとお金が足りないんだと、財務省がお金を出してくれないんだと、そこでこういう方式を入れるということなんです。もう一度立ち止まって考える。水道はやはり文化ですから、それを守るという意識は非常に大切だと思いますね。

徳永アナ：問題はあると思うんですけども、実際こうして上手くいっていないという例はあるわけですから、そこも難しいですね。

後藤氏：是非もう一度ですね、そのへん議論し直すということも一つの道だと思いますね。

徳永アナ：本当にこれしか道がないのかというところを議論していただきたいと思います。

【検証部分】

今回の放送の問題点は大きく2点あります。

1点目は番組の切り口やコメンテーターの発言に印象操作と、とられかねない部分があったこと。

2点目は放送法に抵触しかねない、発言や説明があったこと。

まず1点目についてです。

今回の水道法改正は水道に関する運営権の権利を一部民間に委ねる、というものです。

これはパネルの説明にあったように水道の老朽化などを国がすべて行うのは莫大な費用がかかり結局は利用者に負担がかかってしまう。それを避けるために民間に一部運営権を委ねコストを削減するというのが目的です。したがって我々の負担を軽減、あるいは負担を抑えるためのものなのです。運営権を一部民間に委任しても料金は各自治体などに委ねられるため、今回の改正によって水道料金が大きく跳ね上がることは考えにくく、完全な民営化ではありません。安倍総理も明確に以下のように答弁しています。

安倍晋三総理大臣：公の関与を強化した仕組みとするものであり、民営化ではないということはまずはっきり申し上げておきたい。

国会のVTRなどの放送はわずか2分程度で残りの主な解説はスタジオでのパネルなどを使った説明で7分以上あり、スタジオでの解説が重視されていたため本来ここでの公平な議論、解説が必要であるはずですが。

しかし、今回の報道では水道が完全に民営化され、利用料金があがるといった報道や発言がありました。

パネルを使った説明では今回の水道法改正の内容とは異なるにもかかわらず、完全に民営化して水道料金が跳ね上がった海外の例をパネルにして報道していました。このような改正法の中身とは異なったパネルを用いて水道が完全に民営化される、などと印象をもたせてしまいます。

また冒頭富川アナウンサーは入管法が以外にも注目法案があると続いて以下のような発言をしている。

富川悠太アナ：「そうなんです。こちらも走り続けていたら、いつの間にか目の前にゴールが迫っているというような状況なんですけれども。こちら、私たちの生活に欠かせない水道に関わる法案のことなんです。その法案というのは、水道事業を民間に運営を委ねるというものなんです。じゃあその法案が成立したら、私たちの生活にどんな影響があるんでしょうか。詳しく見ていきます。」

水道事業の一部の運営権を委ね、最終的な責任は自治体にあるものだがこの発言では完全

に民営化されるように聞こえてしまいます。

ここは2点目の問題点である放送法4条に抵触する恐れがあります。
実際の運営責任は自治体に残るため、単に「民間に運営を委ねる」わけではありません。これは以下の放送法4条

放送法四条 三 報道は事実をまげないですること。

に反する可能性があります。

また、以下のコーナー後半の発言も放送法に抵触する可能性があります

徳永アナ:問題はあると思うんですけども、実際こうして上手くいっていないという例はあるわけですから、そこも難しいですね。

「上手くいっていないという例」と言いますが、報道ステーションが持ち出した例海外の完全に民間に水道を委任した例であり、今回の改正とは異なります。

このような印象操作ととらえかねない、事実は異なる発言では視聴者は水道が民営化されるという印象をもってしまう。

2018年9月12日、報道ステーションの報告です。

この日最も多くの時間を割いて報道されたのは、今月行われる沖縄知事選挙関連の話題でした。今回はこの話題を取り上げます。

小川彩佳アナ：沖縄戦知事選挙です。明日、告示されます。こちら、前の宜野湾市長の佐喜真淳さんと衆議院議員の玉城デニーさんが、事実上の一騎打ちとなるとみられています。最大の争点は、辺野古への普天間基地移設です。

冒頭、小川アナが沖縄知事選挙が13日に告示されること、そして選挙戦はほぼ佐喜真氏と玉城氏の一騎打ちになる見込みであることを伝え、VTRがスタートしました。

【VTR】

ナレーター：今回の沖縄知事選挙は、翁長知事が任期の途中で死去したことに伴うものです。玉城デニー氏は、翁長氏を支えてきたオール沖縄の支援を受けての出馬です。

玉城デニー氏：米国人の父をもち、日本人の母をもつ私はある意味でいうと、翁長知事がおっしゃっていたように、戦後沖縄の象徴的な存在であるかもしれません。

ナレーター：玉城氏は、地元でロックバンドのボーカルや、ラジオDJとして活躍した後、政界入りし、自由党の幹事長を務めていました。

玉城氏：辺野古新基地建設阻止の決意と覚悟が県民とともにあることを、翁長知事は命を懸けて私たちに示しました。あらゆる権限を駆使して、辺野古の新基地建設を阻止していく…

ナレーター：陣営には、翁長知事の次男で、那覇市議の雄志市議の姿も。一方で、4年前、10万票の差をつけて翁長知事を誕生させたオール沖縄勢力は、その後、保守や経済界の一部が距離を置くなど、足並みが乱れ、名護市長選挙でも、敗北を喫しました。

呉屋守將氏：皆様がオール沖縄ということにくくっておられた内容がですね、やはり一人ひとり、「モノを言う」ということが出てきたのかなと思います。私は決して悲観はしておりません。

ナレーター：沖縄県は、先月31日、辺野古埋め立て承認を撤回し、それに対して国は、法的な対抗措置を取る構えです。

記者：国との対立の状態を、このまま続けていたらどうなるのかというような指摘もありますけれども…

玉城氏：我々はもう基地の被害も、その基地から受ける事件や事故も、もうこれ以上嫌だと。しかしそれは、反対側から見ると、分断を持ち込んでいるはずの側が、まるで私たちが対立を望んでいるかのことを言う。それは極めて不誠実であり、間違いです。

ナレーター：フランスに留学し、空手の指導もしていたという佐喜眞淳氏です。自民党、公明党などが推薦しています。

佐喜眞淳氏：県民とともに、普天間飛行場の返還に向けて全力を尽くして、知事として頑張りたいと思います。

ナレーター：佐喜眞氏は、2012年、普天間基地を抱える宜野湾市の市長に初当選し、2期目の途中でした。総理官邸や与党とも、太いパイプを持っています。

二階俊博氏：自由民主党は、中央政界において、責任をもって皆さんの期待に応えていきたい、こう思っております。

ナレーター：佐喜眞氏は、国との対話を訴えます。

佐喜眞氏：分断から何も生まれてはきません。対立から対話。皆様方が安心して暮らせる沖縄づくりを私は絶対にやりたいと・・・

ナレーター：佐喜眞氏は、普天間基地の早期返還を求めています。辺野古移設の是非は語っていません。

佐喜眞氏：裁判ということは、多分県民もそういうことはあまり望んでいなかったと思いますし、どうやったら解決できるかっていう和の心、対話とか交渉が必要だと思いますし、そういう意味で私自身は、対話を通して物事を解決し、実績を残す、結果を残す、そういうような思いであります。

記者：辺野古については、辺野古についてはいかがでしょうか？

ナレーター：辺野古移設の是非に、なぜ触れないのか。自民党の県連会長に聞きました。

国場幸之助氏：論点の設定の仕方がちょっと違うんですね。つまり普天間の現状をどうするかっていうことですよ。

記者：辺野古問題がこれで解決するっていうふうにお考えになりますか？

国場氏：普天間問題って言葉がありますけれども、そういう問題は、手段の、方法論の話ですから…

ナレーター：事実上、一騎打ちの二人が直接対決しました。

ナレーター：沖縄県知事選に立候補した二人が、論戦を交わしました。

玉城氏：今、佐喜眞さんは、この辺野古新基地建設に対する立場を明らかにしようとしていません。今回、有権者に対して示す責任もあると思いますが、どのように考えてらっしゃいますか？

佐喜眞氏：昨年 12 月には、(ヘリの)窓枠が落下するっていう事故がございました。普天間飛行場の危険性除去は一刻の猶予もないということで、普天間飛行場の返還が、まず優先すべきであると思っております。

玉城氏：佐喜眞さんは、基地問題、安全保障問題は国が決めること、つまり従来通りの国の専権事項であるということ述べ、我々の努力には限界があると。

佐喜眞氏：私ども宜野湾市民からしたら、どこでもいいというか、とにかく、皆さんがどこに持っていかということをしつかりと保証してくれというようなものが必要なんですけれども、残念ながら玉城さんからは、じゃあどこに持っていかってというお話もないものですから、とにかく我々は普天間飛行場の一日も早い返還をしないといけないと思います。

ナレーター：沖縄県知事選挙には、ご覧の方々が立候補を予定しています。投開票は、30 日です。

【スタジオ】

富川悠太アナ：ポスト翁長さんは、誰になるんでしょうか。現状はどうご覧になっていますか？

後藤謙次氏：そうですね、今日の段階で、現地の情報を取材をしましたけれど、総合するとですね、やはり双方とも、翁長さんの急死を受けてですね、準備が整わないまま告示日を迎えると。スタートダッシュに至っていないと。ただ、相対的に言えるのはですね、組織票。公明党と自民党が手を組んだ佐喜眞さん。それから、玉城さんの知名度。こういう構図は変わらないんだと思いますね。で、沖縄の選挙というのは大体基本はですね、保守票 4 割。革新票 4 割。そして 2 割が浮動票だと。そしてこの 2 割の浮動票の行方がある面で流れを決めるんですが、今回のケースで言えば、玉城さんがですね、翁長さんの引継ぎ選挙。この形に持ち込めるかどうか。これは基地問題と表裏一体の関係にありますから、そこにできるかどうか。一方、自民党側は、佐喜眞さんを担いでですね、徹底的な組織選挙に持ち込めるかどうか。そこがまあ、勝負の分かれ目になってくるんだと。ただ今のところ双方ともですね、様相は見えてきてないというのが現状だと思います。ただ、鍵を握るのは浮動票であり、そして女性票の行方なんです。で、佐喜眞さん自身は、この普天間の辺野古への移設。辺野古移設については YES NO どちらとも指摘していませ

んね。これは新潟県知事選挙で、柏崎刈羽の原発について花角さんって現職市長が、今の知事が、YES NO 言わなかったんですね。この、ある面で勝利の方程式を今回も踏襲してるということなんですが、ここはぜひはっきりしてもらいたいと思いますね。

富川アナ：ちょっと徹底的に避けている印象は受けてしまいましたね。

この富川アナの発言を最後に、このコーナーは終了しました。

【検証部分】

今回の放送の問題点は大きく分けて2つあります。

1点目は、今回の知事選挙の争点を普天間基地移設についてのほぼ1点に絞ってしまっていること。

2点目は、米軍普天間基地移設問題に関しての玉城、佐喜眞両氏の立場についての報道姿勢が放送法違反に抵触する可能性があること。

以上の2点です。

まず、1点目についてです。

冒頭で小川アナが「今回の知事選挙の最大の争点が辺野古への米軍普天間基地移設問題である」と発言してから、番組はVTRや自民党沖縄県連会長へのインタビュー、あるいはスタジオでの富川アナと後藤氏のやり取りを通して「米軍普天間基地の移設の是非」にすべての時間を割いて報じていました。

しかし、お互いの候補は今回の選挙戦で普天間基地の移設問題だけに言及してはおりません。沖縄への振興予算や沖縄経済のこれから、そして今後のアジアとのかかわり方など多種多様な論点を両候補は提示しています。確かに、今回は普天間基地の辺野古移設に反対し続けた前知事の翁長氏が急逝してからの選挙戦であり、世論も候補者も米軍基地の問題に大きな関心を寄せているのは確かです。ですが、それを意識しすぎて多くの論点を提示しないというのは報道機関としてあるべき姿なのでしょうか。

次に2点目についてです。

スタジオにて富川アナと後藤氏はこんなやり取りをしていました。

富川悠太アナ：ポスト翁長さんは、誰になるんでしょうか。現状はどうご覧になっていますか？

後藤謙次氏：（中略）佐喜眞さん自身は、この普天間の辺野古への移設。辺野古移設についてはYES NO どちらとも指摘していませんね。これは新潟県知事選挙で、柏崎刈羽の原発について花角さんが、今の知事が、YES NO 言わなかったんですね。この、ある面で勝利の方程式を今回も踏襲してるということなんですが、ここはぜひはっきりしてもらいたいと思いますね。

富川アナ：ちょっと徹底的に避けている印象は受けてしまいましたね。

ここで後藤氏は、佐喜眞氏が辺野古への移設について賛否をはっきりしていないと発言し、態度を明確にするべきであることを要望。これに富川アナも応じました。また、今年の6月に行われた新潟知事選挙で自民党が推薦した与党系の候補が勝利し、その際柏崎刈羽原発の再稼働への態度をはっきりしなかったことが勝利につながったのではないかという意見も併せて主張しました。

たしかに佐喜眞氏が辺野古への移設について賛否を明らかにしていないのは事実ですが、普天間飛行場

の返還が最優先事項であることについては明言しています。また玉城氏は普天間飛行場の早期返還と運用停止を求め、基地の辺野古移設には反対しているものの、ではその後基地はどこに移転するのか、などの具体的な部分に言及しているわけではありません。

常に繰り返されてきた米軍基地の問題について玉城氏が具体的な方策を持ち合わせているわけではないのにもかかわらず、佐喜眞氏のあいまいな姿勢ばかりを追求するのは公平中立な報道と言えるのでしょうか。

したがって、今回の放送は今回の放送は放送法第4条2項「政治的に公平であること」第4項「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」に抵触している可能性があります。

今後も監視を続けます。

5月9日の報道ステーションのレポートです。

今回検証するのは、以下の点です。

- ・後藤氏による、米朝関係についての解説

まずは放送内容を確認していきます。

【スタジオ】

富川悠太アナ：今月の4日、つまり5日前に飛翔体を発射したばかりの北朝鮮が、今日また2発の飛翔体を日本海に向かって発射したんです。

徳永有美アナ：非核化を巡り、アメリカと北朝鮮との交渉が行き詰まるなかで発射された飛翔体ですが、これが安保理決議に違反する弾道ミサイルにあたるのか、アメリカや韓国が分析を進めています。

【VTR】

CNN キャスター：最新のニュースをお伝えします。韓国軍の合同参謀本部によると、北朝鮮が未確認の飛翔体を発射しました。

ナレーション：韓国軍は、北朝鮮が午後4時29分と49分頃、北西部・平安北道の亀城（クソン）市から、短距離ミサイルと推定される飛翔体を2発、東方向に発射したと発表しました。飛行距離は420kmと270kmと推定されています。

記者：総理。北朝鮮の飛翔体発射情報がありますが、政府としてどう対応されるのでしょうか。

安倍晋三総理大臣：現時点で我が国の安全保障に影響があるような事態は確認されておりません。

ナレーション：北朝鮮は、5日前にも。

安倍晋三総理大臣：（4日の）飛翔体については今後、日米の専門家同士で協力して分析していくことになります。

ナレーション：飛翔体とは、空の高いところを飛ぶ人工物のことで、ロケットやミサイルも含まれます。北朝鮮に関して、特に問題とされるのが弾道ミサイルです。高高度に打ち上げられ、放物線に近い弾道を描き、目標に落下させられるミサイルのことです。国連の安保理決議は、北朝

鮮に弾道ミサイル技術を使った発射は、いかなるものも禁じています。北朝鮮は一昨年には決議を無視する形で弾道ミサイルの発射を繰り返し、日本政府も住民の避難訓練を実施していました。ただその後、北朝鮮は外交姿勢に転じ、ミサイルの発射を封印していました。それが、米朝の交渉が行き詰まる中、今月4日、およそ1年半ぶりにふたたび飛翔体を発射したのです。そこにはロシアの短距離弾道ミサイルに酷似したものも含まれ、米韓の専門家から弾道ミサイルである可能性が指摘されています。ただ日本政府は、米韓と歩調を合わせる形で、弾道ミサイルだとは断定していません。

岩屋毅防衛大臣：北朝鮮の意図について、私どもとして断定的に申し上げる立場にはございません。いずれにしても米国、韓国等々、しっかり連携をして情報の収集分析、それから警戒監視に万全を期してまいりたい。

ナレーション：安倍総理は今日も、条件をつけずに日朝首脳会談の実現をめざす考えを示しました。

日本維新の会 清水貴之参院議員：「条件をつけずに」ということですから、先に経済的な制裁の緩和とか協力関係をつくる、もしくは国交正常化があってその先に拉致の解決が待っていると。

安倍晋三総理大臣：明確にしておかなければならないのは、そういう方針ではありません。拉致問題を解決する上においては、努力として私自身が金正恩委員長お目にかかってお話をしなければならぬと申し上げているわけでございます。

【スタジオ】

徳永有美アナ：後藤さん、日本政府の対応と言いますか、日本がどうも変わってきたように思うんですけども。

後藤謙次氏：変わったというより、安倍総理がずっとやってきた場当たりの外交のツケが今一気に出てきてしまったという印象ですね。2017年に国難突破解散というのをやったんですね。この国難の一つが、北朝鮮がミサイルをどんどん、どんどん発射すると、この圧力路線を継続しますけど、良いですか？と国民に聞いたわけですね。ところがトランプ大統領が対話路線に舵を切ったら、このトランプ大統領に寄り添うということで、トランプ頼みの北朝鮮外交になったんですね。トランプさんが対話ということになると、こんどは安倍さんも対話だと。直接自分が向き合うと。こう言って、4日の飛翔体発射のあとも二人で電話日米首脳会談やりましたけども、ここで分析中と合意したのは「結論を出さないよ、しばらく様子を見てこの対話路線を維持しましょう」という発想だったわけですね。ですから北朝鮮側からすれば、ここまでやって大丈夫だという新たなカードを手にしてしまったわけですね。今さら安倍総理自身としては圧力路線に戻るわけにもいかない、となると分析中と言って維持をしていくということで、まさにトランプ頼み

になって次の局面が打開できなくなってしまうと。もう完全に足下を見られてしまっているという状況だと思いますね。

徳永アナ：なんかこう日本政府の対応が、国民としては何か曖昧のようにしか見えなくなってきたと。また、後藤氏：それはまさにトランプ頼みという、安倍さんが積極的に自分で何か切り拓こうという感じに見えてこないからだと思いますね。

【検証部分】

放送内容をまとめます。

- ①北朝鮮の飛翔体発射に関する報道
- ②安倍総理が北朝鮮に条件をつけずに会談について言及
- ③日本の外交について後藤氏による解説

今回検証する発言は以下の部分です。

徳永有美アナ：後藤さん、日本政府の対応と言いますか、日本がどうも変わってきたように思うんですけども。

後藤謙次氏：変わったというより、安倍総理がずっとやってきた場当たり的な外交のツケが今一気に出てきてしまったという印象ですね。2017年に国難突破解散というのをやったんですね。この国難の一つが、北朝鮮がミサイルをどんどん、どんどん発射すると、この圧力路線を継続しますけど、良いですか？と国民に聞いたわけですね。ところがトランプ大統領が対話路線に舵を切ったら、このトランプ大統領に寄り添うということ、トランプ頼みの北朝鮮外交になったんですね。トランプさんが対話ということになると、こんどは安倍さんも対話だと。直接自分が向き合おうと。こう言って、4日の飛翔体発射のあとも二人で電話日米首脳会談やりましたけども、ここで分析中と合意したのは「結論を出さないよ、しばらく様子を見てこの対話路線を維持しましょう」という発想だったわけですね。ですから北朝鮮側からすれば、ここまでやって大丈夫だという新たなカードを手にしてしまったわけですね。今さら安倍総理自身としては圧力路線に戻るわけにもいかない、となると分析中と言って維持をしていくということで、まさにトランプ頼みになって次の局面が打開できなくなってしまうと。もう完全に足下を見られてしまっているという状況だと思いますね。

徳永アナ：なんかこう日本政府の対応が、国民としては何か曖昧なようにしか見えなくなってきたてしまっているなど。

後藤氏：それはまさにトランプ頼みという、安倍さんが積極的に自分で何か切り拓こうという感じに見えてこないからだと思いますね。

要旨をまとめると、

- ・日本はこれまで場当たりの外交を展開してきた
- ・日本政府の北朝鮮をめぐる対応が圧力路線から対話路線へと変化した
- ・日本の北朝鮮への対応はトランプ大統領頼み

この発言の問題点は2点あります。

1. 事実と異なる恐れのある内容が含まれている
2. 印象操作と思われる内容が含まれている

1点目から順にみていきます。

後藤氏はトランプ大統領が対話路線へと路線を変更したことにより、日本もそれに合わせて対話路線へと切り替えたと解説しています。これが事実なのか検証していきます。

トランプ大統領による北朝鮮との交渉で象徴的な出来事といえば、2018年6月12日の第1回米朝首脳会談です。

また2019年2月27日及び2月28日にも第2回米朝首脳会談が開催されました。

第1回米朝首脳会談から1年ほどの時間が経過してから、日本が北朝鮮との対話の道を模索し始めたことはトランプ頼みの外交といえるのでしょうか。

日本と北朝鮮との懸案事項である拉致問題について見てみると、この問題の解決をアメリカだけに頼っているわけではなく、安倍総理の国連での演説など様々な働きを行っています。

また対話路線といっても経済制裁という圧力も維持していることから、日本並びにアメリカが対話路線に舵を切ったとは必ずしも言えません。

このような事実と異なる恐れのある発言は以下の放送法に抵触する可能性があります。

放送法 4 条

(3) 報道は事実をまげないですること

続いて 2 点目の検証に移ります。

後藤氏は安倍総理のこれまでの外交を「場当たりの」と表現し、徳永アナは日本政府の対応が「曖昧」と述べました。

これらの発言には根拠がありません。後藤氏と徳永アナの主観にすぎず、視聴者に安倍外交が上手くっていないという印象を与えかねません。そういった趣旨の発言をするのであれば根拠をもって述べる必要があります。

確かに安倍総理の外交を評価するのは様々な見方があり、一面的に評価するのは難しいことですが、ここでは 1 つ安倍総理の外交を見るポイントを見てみます。それは安倍総理の訪問した国の数です。

実は安倍総理は歴代の総理の中で訪問国が最も多い総理なのです。

ここから安倍総理は外交に積極的に取り組んでいることがわかり、こういった面は評価されてしかるべきでしょう。

安倍総理の訪問国数は安倍外交の一部分にすぎませんが、根拠なく印象だけをテレビで放送するのは問題であると、我々は考えます。

公正公平なテレビ放送を実現すべく、視聴者の会は今後とも監視を続けてまいります。

2018年、10月8日の報道ステーションの報告です。

この日、最も多くの放送時間を割かれたのは「加計学園問題関連」の話題でした。

では、詳しく見ていきましょう。

【スタジオ】

富川悠太アナ：昨日ですね、加計学園の加計孝太郎理事長が、6月に初めて会見を行ってから4ヶ月ぶりとなる2度目の会見を開いたんですね。ただ、地元からも疑惑は晴れていないとの声が挙がっているんですね。

徳永有美アナ：加計理事長は、安倍総理との面会を改めて否定した上で、愛媛県の文書に残る総理の発言などは、当時の勇み足だったとしました。しかし、私たちの取材に応じた学園の職員は、理事長の意向なく部下が勝手にやるわけがないと証言しました。

【VTR】

加計理事長：まあ、会ってないと思います。勇み足をしましたと言いますか。

ナレーター：昨日、加計学園の加計孝太郎理事長は、こう答えました。しかし、学園の職員は。

加計学園職員：あの人がトップで後はみんな兵隊ですから。茶番を何べんするのちゅう話。

(CM)

平石直之アナ：たった今、加計理事長が入ってきました。ようやく記者会見が始まります。くすぶり続ける疑惑に対して、どこまで答えるのでしょうか。

加計理事長：勇み足をしましたと言いますか。ことを前に進めるために、あのような誤解を招くようなことを申し上げたと。

ナレーター：勇み足とは、3年前、当時の渡辺良人事務局長が、愛媛県に対してした発言について。

渡辺直人氏：まあ、嘘と言いましょうか。ふと思ったことを言ったんじゃないかなと思います。

ナレーター：愛媛県の文書によれば、渡辺事務局長は、3年前の2月25日、加計理事長と安倍総理が面談したと伝えています。これは、「勇み足でした作り話だ」と言う加計理事長ですが、本当に会っていないのか尋ねられると。

加計理事長：まあ、会ってないと思います。

記者：なんでそれが言えるんですか？

加計理事長：だから記録がないからとしか言いようがないですね。

記者：理事長は当時、その 2015 年 2 月 25 日、どこで何をされてたんですか？

加計理事長：3 年、4 年も前ですか？3 年前。ちょっと覚えておりませんですね。覚えてないし、記録もないわけですから…

ナレーター：愛媛県文書によると、加計学園から理事長と安倍総理の面談結果について報告したいという申し出があって、県との打ち合わせが行われたと言います。

記者：たまたまその場で、思い出して言ったようなお話ではないように思うんですけども。

加計理事長：これで、黙ってたら県も市も、もう手を引くというような危機感の中から渡辺事務局長はそういうふうにした聞いております。

記者：ではなぜこういうふうに書かれているんですか？

加計理事長：それは本人に聞いてみると分からないですね。

記者：愛媛県の文書には全く目を通されてないんですか？

加計理事長：はい。

記者：これだけの内容で？

加計理事長：はい。

記者：これをもとに渡辺元事務局長に聞き取りをすとかは、されてなかったんですか？

加計理事長：はい。

ナレーター：愛媛県の文書は、全部で 27 ページです。ただ、安倍総理との面談など、重要なやり取りに関する部分は、わずか 6 ページに過ぎません。

記者：疑惑を解明するために会見を開いてないんですか？文書を読んでないなんて理解できません。

ナレーター：安倍総理と加計理事長は 40 年来の友人ですが、安倍総理が獣医学部の新設を知ったのは、加計学園が事業者に決まった去年 1 月 20 日だったとしています。

記者：総理と獣医学部の新設の話がされたのは、去年の 1 月 20 日以降ってということだったと思うんですけども、それはその通りなんですか？

加計理事長：いやあの、基本的にはですね、仕事の話はしないというスタンスになっておりますんで、獣医のことを知ったのは、いつ知ったのか知りませんが、私が進んでですね、総理にこういう話はしたことはありません。

ナレーター：仕事の話はしないという加計理事長ですが、安倍総理は国会でこう答弁しています。

安倍首相：彼は、チャレンジ精神をもった人物であり、時代のニーズに合わせて新しい学部や学科の新設に挑戦していきたいという趣旨のお話は聞いたことがございますが…

平石アナ：総理は去年 7 月、時代のニーズに合わせて新しい学部や学科の新設に挑戦していきたいという趣旨のお話は聞いたことがあると言及されています。お話されてるんじゃないでしょうか？

加計理事長：それは、そういうふうに言われたのならしたかもしれませんですね。

ナレーター：また、愛媛県の文書によると、2015 年 4 月 2 日、加計学園の渡辺事務局長らが、当時の柳瀬総理秘書官と面会し、その場で柳瀬氏から、「本件は首相案件」との発言があったとされています。

記者：理事長は、柳瀬さんに会いに行くというのは、当時…

加計理事長：いやあ、知りません。

記者：全く聞いてない？

加計理事長：細かいことについては、もう任せておりますので、細かいことは、詳細については分かりません。わかりかねます。

記者：ということはじゃあ、渡辺さんからはもう、柳瀬さんと会ったということは一切報告はしてない？

加計理事長：ございません。

記者：柳瀬さんは、国会で 3 回加計学園関係者と会ったという話してるんですけども、その 3 回とも

ご存じないわけですか？

加計理事長：はい。

記者：本当ですか？

加計理事長：はい。

ナレーター：総理官邸でのこの面談は、国家戦略特区を使って獣医学部新設を目指す方針が固まった重要なターニングポイントです。本当に聞いていなかったのでしょうか？

記者：理事長、これ、今日は何のための会見なんですか、これは。

加計理事長：ですから、先程から申し上げてますように、コンプライアンスと、それをきっちり守っていくということです。

記者：終わらないですよ。このままじゃ。渡辺さんに全部押し付けているようにしか見えない。

加計理事長：いや、そんなことはないと思います。

記者：理事長、会見させていただくってことでいいんですかね。

加計理事長：ですから、検討させていただきます。検討させていただきます。

ナレーター：記者会見の後、加計学園の職員に話を聞くことができました。

平石アナ：渡辺事務局長が、その勇み足でやったんだっていう説明が繰り返されて、そういうことってあり得るんですか？

加計学園職員：そんなことあり得ません。だって、あの人がトップで後はみんな兵隊ですから。もう茶番を何べんするのちゅう話で。そんな勝手に、あの、いちいちこういうことがありましたっていうのを黙っているわけにはいかないの。

平石アナ：加計理事長の意向なくして勝手にそういう動きを事務局長がとるとするのは？

加計学園職員：考えづらいというかあり得ません。

ナレーター：そもそも、今回の会見は、愛媛県議会が説明責任を果たすよう求めて開かれたものです。

越智忍県議：疑念を持たれたわけですから、それを払拭するような会見ではなかったと。

福田剛県議：加計理事長が27枚のペーパーを読んでないというのは、本当にびっくりしました。まったく、物証を出さないまま口だけで改めて否定したっていうのは、何のための会見だったのかは本当に疑問符が残ります。

ナレーター：愛媛県の中村知事は、明日、見解を明らかにするとしています。

【スタジオ】

富川アナ：さて、それでは、会見聞きました。これまでの加計学園のめぐる問題で、3つの大きな疑問があるんですね。こちらのパネルでご紹介していきます。まず1つ目の疑問。安倍総理との面談はあったのかどうか。愛媛県の文書にはですね、2015年の2月25日に、理事長が総理と面談をしたと。そのとき総理からは、「新しい獣医大学の考え方はいいね」とコメントがあったと書かれていたんですね。ただ、昨日の会見。加計理事長にこの質問をしますと、面談発言は、当時の渡辺事務局長の勇み足だったんだと。じゃあ、あったのかどうかと聞かれたところ、「いや、会ってないと思う」と言ったんですね。断言してないですね。思う。なんで断言してなかったのかと言いますと、覚えていない。記録もない。ということで、断言はできなかった。証拠を出すこともありませんでした。しかも、そもそも、加計理事長、愛媛県の文書を呼んですらいないと。後藤さん、言うことなんですね。

後藤謙次氏：それはちょっと考えられないですね。昨日の会見なんでこんな会見をやったのかって。そもそも疑問があるわけですから。とりわけその、県の文書ですよ。これ国会にも出されて、正式な文書で、しかも理事長がですね、それを読まずしてこの学部を開設するってことはあり得ないですよ。それからその、面談は、発言は事務局長の勇み足だったと。これもですね、聞きようによっては、嘘をついたかもしれないけども騙すつもりはなかったと言ってるように聞こえるわけですね。つまり、昨日の会見そのものは何のためにやったのかってのが一向に伝わってこない。この理事長はまだまだ説明責任が果たしてないと言えらると思いますね。

富川アナ：昨日のやり取りだけで昨日の会見は何だったのかと言う声も出てきていますね。さあ、そして2つ目の疑問です。柳瀬元総理秘書官との面談は、知っていたのかどうか。愛媛県の文書にはですね、柳瀬氏が面談の中で首相案件という発言をしたと書かれていました。これについて柳瀬氏は、否定はしているんですが、加計学園側との3回の面談については、柳瀬氏、国会の参考人招致で認めているわけなんですね。で、そのことを加計理事長、昨日聞かれますと、「いや、面談の報告は受けていないよ」と話したんですね。

徳永アナ：これはあの、やっぱり理事長の立場としてここまで大事な面談なのに、聞いてないってことはあり得るんですか？

富川アナ：そうですね、聞いてないっていうよりむしろ何で報告していないんだろうっていう方ですね。こういう組織なのに。これを加計学園の職員に聞きますと、やっぱりこんな答えは茶番だと言うんですね。なんでかと言いますと、「加計学園と言うのは、加計理事長がトップであとはただの兵隊なんだよ」と。「だからトップからの指示がないのに、勝手な行動なんてあり得ないんだよ」と断言していました。我々の取材で。さあ、3つ目の疑問です。安倍総理と獣医学部新設の話はしたのかということについて。安倍総理はですね、2017年1月20日に初めて知ったと話していました。一方で加計理事長は、前回の会見でも昨日の会見でも、「仕事の話は総理とはしないスタンスなんだよ」と、ゴルフにも行っていますし食事もしているけれども、「遊びだから、仕事の話はしないんだよ」と言っていました。ところが、平石アナウンサーが、当番組のですね。2017年7月、衆議院の予算委員会での総理の答弁を出して、あてました。なんていう答弁の内容だったのかと言いますと、このとき安倍総理は、「新しい学部や学科の新設に挑戦していきたいという話は、加計理事長から、この2017年1月20日以前に聞いていたよ」という答弁があったんですね。で、こういうことを安倍総理、言っていましたよと平石さんがあてたところ、「あ、総理がそういうふうに言われたんだったら、したかもしれない」というふうに答えが変わっていた。後藤さん、このことについてはどうです？

後藤氏：そうですね、加計理事長、この記者会見を臨むにあたって決めてることが多分あったんだと思うんですね。総理に迷惑をかけることは言わない。総理の過去の発言と矛盾することも言わない。それをまさに貫いてるんじゃないでしょうか。

富川アナ：それは長年の友人だからということですか？

後藤氏：友人だからだし、加計学園っていうそのものを守るためにもそういうことを言わざるを得なかったんじゃないかと思えますね。

富川アナ：ただ、そもそも長年の友人だとしたら、長年の悲願だったわけですよね。加計理事長の獣医学部新設は。それを、何回もゴルフ行ったり食事している中で、どうしていいのかわからないんだよねって相談をしているんじゃないかと思えますし、そもそも、そもそもこの1月20日以前に新しい学部や学科の新設に挑戦していきたいとは聞いているわけですから。え、何の学部？何の学科っていう話は出ていてもおかしくないんじゃないかなっていう・・・。

後藤氏：当然普通の友人としての会話は当たり前ですよ。

富川アナ：というふうに思ってしまいますよね。

徳永アナ：思ってしまいます。

後藤氏：まさに付度ということになってしまいますよね。

徳永アナ：あとはその、理事長の会見のタイミングというのも、連休の中日。

後藤氏：はい。

徳永アナ：ですよね、そういうタイミングでしたけど、それは何が狙いはあるんですか？

後藤氏：一つは7月に県議会で、とにかくこのきちっと説明責任を果たせ。それから、総裁選が9月にありましたね。で、この10月の終わりには臨時国会がある。そういうタイミングの中で、まさに今しかないというふうに思ったんでしょうね。しかしこのことによって、逆に火をつけてですね、10月の臨時国会では、野党側は集中審議を求めるといって、再びこの加計問題が国会の大きなテーマに浮上してきて。つまり、会見がそれを招いてしまったと。加計さんが思ったのとは逆の方向に動き始めてると言っていると思いますね。

富川アナ：これ、臨時国会でも証人喚問するのは、必要ですか？

後藤氏：証人喚問とはいかなくても、野党側は参考人でもいいんじゃないかと。全員民間人になりましたからね。柳瀬さんも含めて。そういう運びでいきたいと。こういうふうに言ってますね。

徳永アナ：まずは明日、愛媛県の中村知事が見解を示すということで、再び加計学園側に説明を求めるのかどうか。新たな動きがあるかもしれません。

【検証部分】

今回の放送の問題点は、スタジオでの富川アナと後藤氏のやり取りが放送法違反に抵触する可能性があることです。

詳しくお伝えしていきましょう。

実際にスタジオではこんなやり取りが行われていました。

富川アナ「そうですね、聞いてないっていうよりむしろ何で報告していないんだろうっていう方ですね。こういう組織なのに。(中略)さあ、3つ目の疑問です。安倍総理と獣医学部新設の話はしたのかということについて。(中略)で、こういうことを安倍総理、言っていましたよと平石さんがあてたところ、「あ、総理がそういうふうに言われたんだったら、したかもしれない」というふうに答えが変わっていた。後藤さん、このことについてはどうですか？」

後藤氏「そうですね、加計理事長、この記者会見を臨むにあたって決めてることが多分あったんだと思うんですね。総理に迷惑をかけることは言わない。総理の過去の発言と矛盾することも言わない。それをまさに貫いてるんじゃないでしょうか。」

まず、この場面では、加計理事長が安倍総理と何度ももっている中で、獣医学部新設の話をしたのか、しなかったのかということが論点に上がっています。加計理事長は会見の中で「会って話をしたかは覚えて

いない。したかもしれない」という発言をしていました。これに対して後藤氏は、「総理に迷惑をかけるようなことは言わない」ように加計理事長が意識しているのではないかと、という推論で話をしています。では、そこに職員らの証言などの証拠があるのか。残念ながら、このVTR中や、番組の中でそのような場面を確認することはできませんでした。

また、こんなやり取りも行われていました。

富川アナ「ただ、そもそも長年の友人だとしたら、長年の悲願だったわけですよね。加計理事長の獣医学部新設は。それを、何回もゴルフ行ったり食事している中で、どうしていいのかわからないんだよねって相談をしているんじゃないかと思えますし、そもそも、そもそもこの1月20日以前に新しい学部や学科の新設に挑戦していきたいとは聞いているわけですから。え、何の学部？何の学科っていう話は出ていてもおかしくないんじゃないかなって言う・・・。」

後藤氏「当然普通の友人としての会話は当たり前ですよね」

富川アナ「というふうに思ってしまうよね」

徳永アナ「思ってしまう」

後藤氏「まさに忖度ということになってしまいますよね」

ここでは、何度もゴルフや会食に行く中で、加計理事長と安倍総理が学園の獣医学部新設を話さなかったわけがない、という論理でスタジオにいる3人が会話をしています。ここで確認しておかなければならないのは、彼らとその物的証拠を一切持っていないということです。にもかかわらず、「当たり前」とか「おかしくない」という言葉でぼかしてしまうのは、言論機関としてはふさわしくない振る舞いだと感じます。

したがって、今回の放送は放送法第4条2項「政治的に公平であること」第3項「事実は曲げないで報道すること」に抵触している可能性があります。

今後も監視を続けます。